新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平 成 15 年 11 月

CREATIVE FASHION SQUARE
Honeys

株式会社ハニーズ

1．　この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式3,150,000千円(見込額)の募集及び株式1,575,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式693,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第５条により有価証券届出書を平成15年11月11日に、東北財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

　したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

　なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2．　この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部　特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社ハニーズ

福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の１

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ）は、当社及び連結子会社１社（株式会社ハニークラブ）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造販売事業（SPA）として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造をおこなっております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社グループの現在の主要取扱品目及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

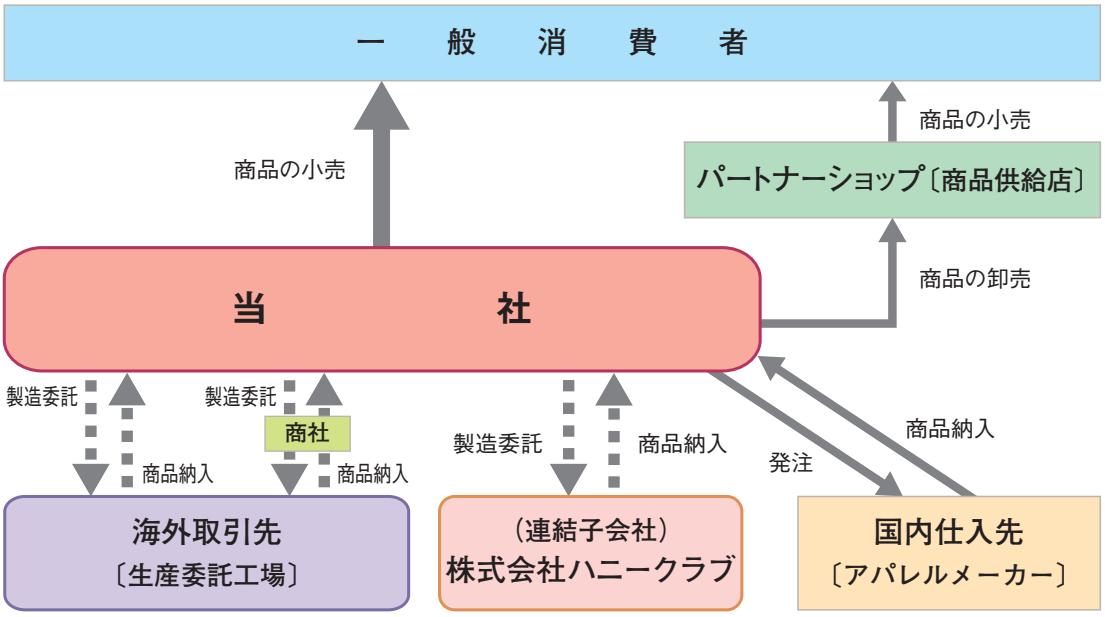
当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画並びに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国42都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビルなどに出店しております。平成15年５月末現在の直営店舗数は190店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「Jハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」、「シーズ・ラボ」があります。「ハニーズ」より価格帯をワンランク上げ、高い質感の商品で訴求する「シーズ・ラボ」以外は、現状ではおもに同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。

なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）をおこなっております。パートナーショップは、平成15年５月末現在で８店舗となっております。

また、当社は販売する商品の60%弱が自社企画商品であります。それらは、主に海外生産委託工場で生産しており、株式会社ハニークラブにおいては季節の立ち上がり時期などの他新しいデザインや素材、色などを試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 業績等の推移

●主要な経営指標等の推移

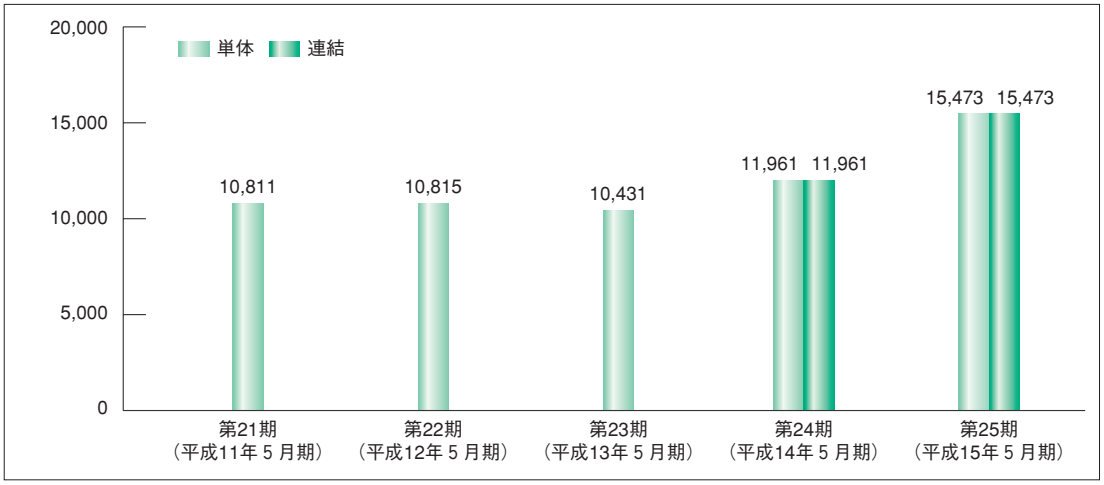
回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	—	—	—	11,961,107	15,473,499
経常利益（千円）	—	—	—	895,510	1,973,101
当期純利益（千円）	—	—	—	238,901	995,158
純資産額（千円）	—	—	—	471,874	1,569,703
総資産額（千円）	—	—	—	7,773,386	9,671,932
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	314,583.14	433,250.83
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	159,267.80	602,114.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	—	6.1	16.2
自己資本利益率（%）	—	—	—	66.9	97.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	1,350,895	1,631,543
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△65,450	△830,804
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△840,851	△306,286
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	665,257	1,159,710
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕（名）	— —	— —	— —	506 〔181〕	585 〔287〕
(2)提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	10,811,397	10,815,209	10,431,980	11,961,107	15,473,499
経常利益（千円）	207,581	269,330	166,734	884,360	1,957,271
当期純利益（千円）	83,346	50,645	40,420	243,874	979,667
資本金（千円）	75,000	75,000	75,000	75,000	190,000
発行済株式総数（株）	1,500	1,500	1,500	1,500	3,600
純資産額（千円）	194,980	234,625	263,081	497,100	1,596,742
総資産額（千円）	7,063,206	6,774,102	6,977,386	7,611,231	9,615,652
1株当たり純資産額（円）	129,987.02	156,417.24	175,387.53	331,400.23	440,761.71
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）（円）	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益（円）	66,147.65	33,763.55	26,947.20	162,583.11	592,647.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	2.8	3.5	3.8	6.5	16.6
自己資本利益率（%）	59.0	23.6	16.2	64.2	93.6
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（%）	7.6	14.8	18.6	3.1	0.8
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕（名）	451 〔130〕	453 〔152〕	463 〔144〕	431 〔168〕	515 〔275〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第24期より連結財務諸表を作成しております。
3. 各期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
5. 第24期及び第25期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第21期、第22期及び第23期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
6. 第25期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
8. 平成15年８月１日開催の取締役会決議により、平成15年８月27日付をもって１株を2,000株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は7,200,000株となっております。また、平成15年８月22日開催の定時株主総会決議により、平成15年８月27日付をもって会社が発行する株式の総数は28,800,000株となっております。
日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」（平成14年12月26日付日証協（店登）14第323号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第21期、第22期および第23期の数値（１株当たり配当額については全ての数値）については新日本監査法人の監査を受けておりません。

		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
		平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月
連結	１株当たり純資産額（円）	―	―	―	156.19	216.62
	１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	78.53	301.05
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
個別	１株当たり純資産額（円）	63.82	77.17	86.62	164.60	220.38
	１株当たり配当額（円）	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	１株当たり当期純利益（円）	31.68	15.84	12.40	80.19	296.32
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―

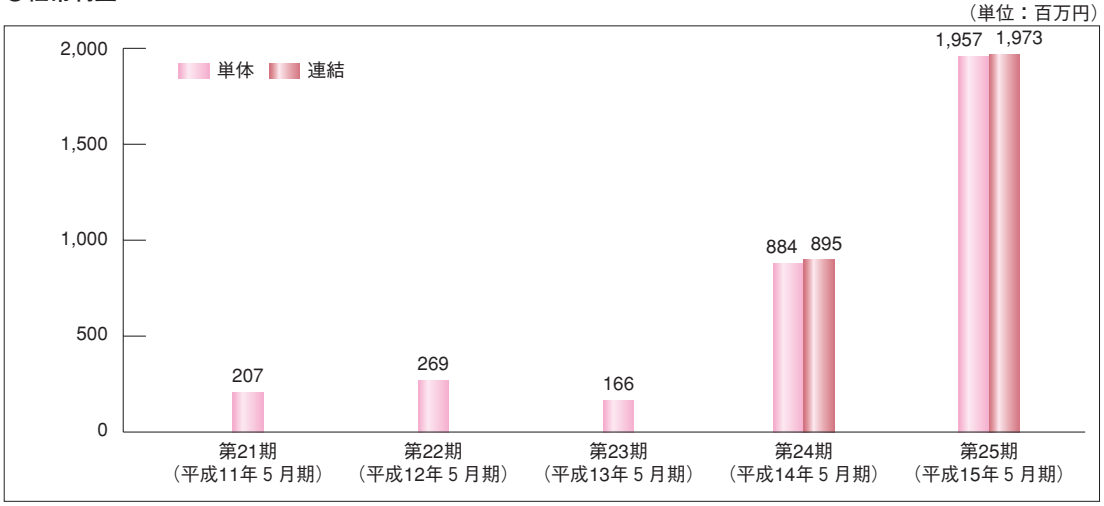
●売上高

（単位：百万円）



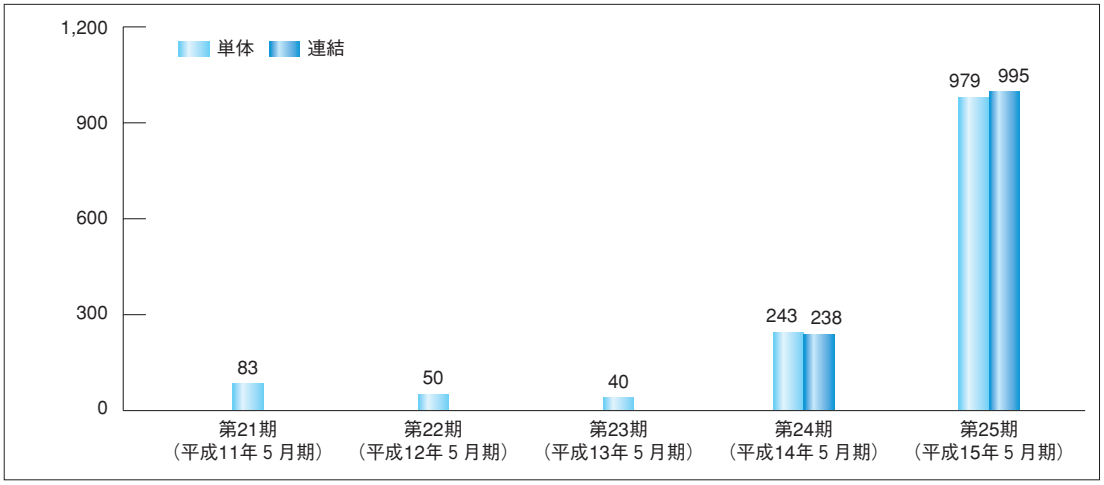
●経常利益

（単位：百万円）



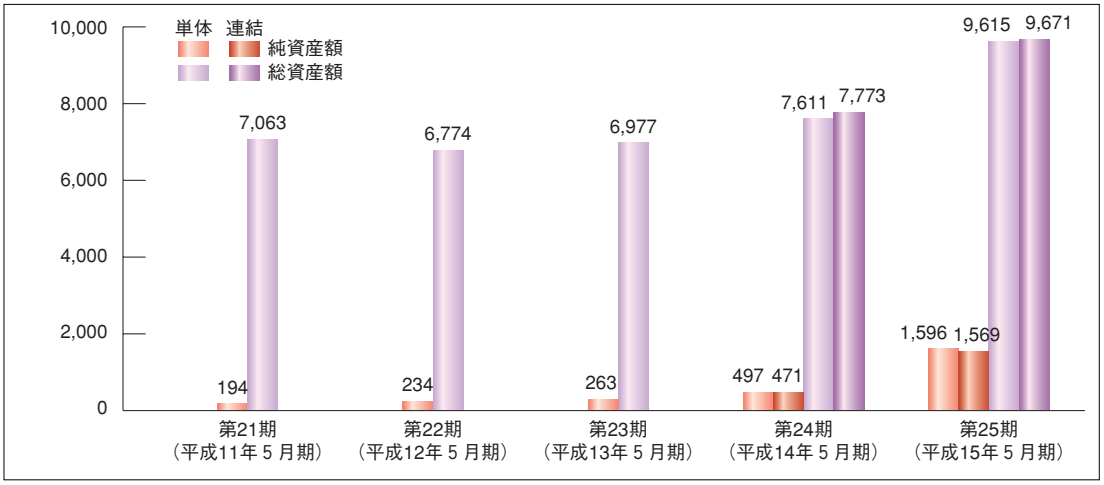
●当期純利益

（単位：百万円）



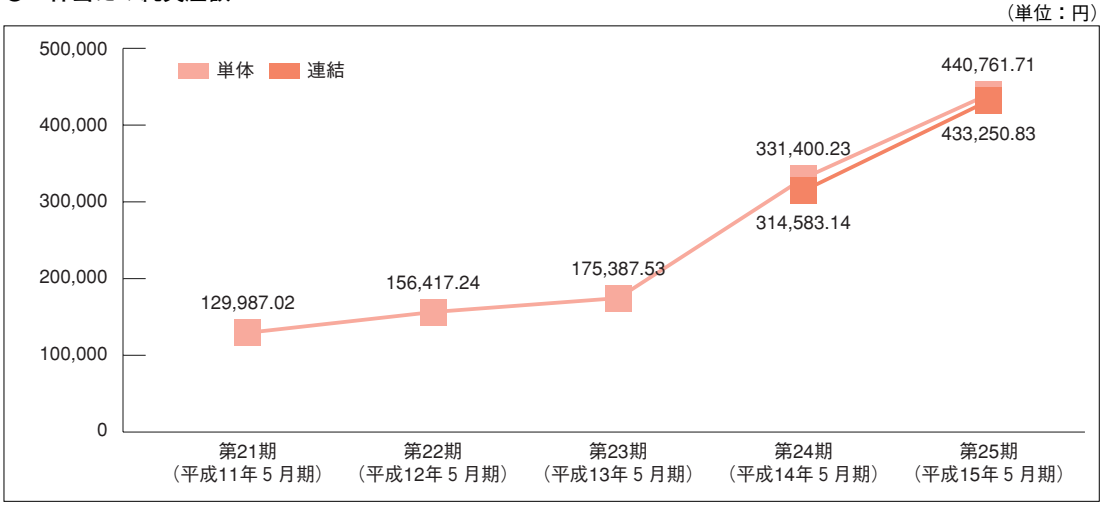
●純資産額／総資産額

（単位：百万円）



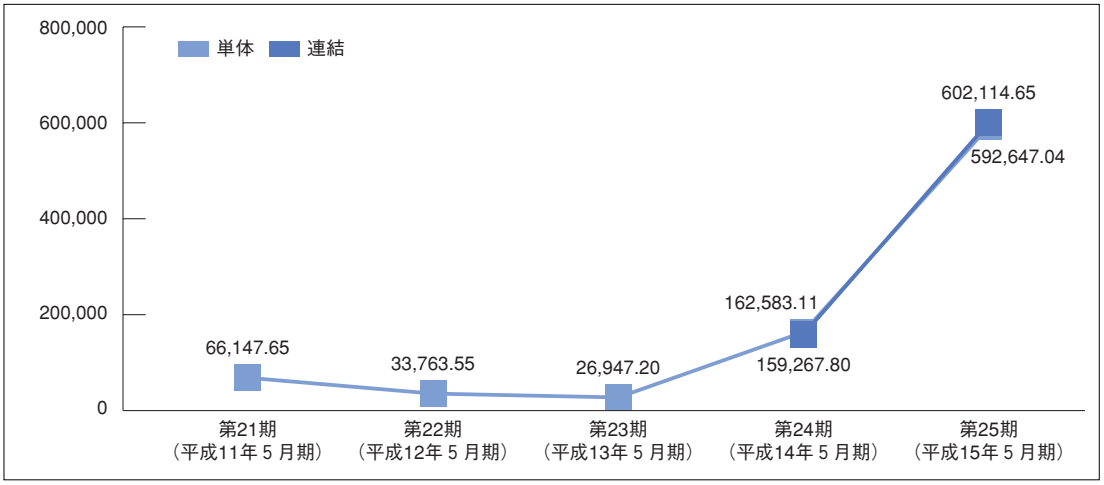
●１株当たり純資産額

（単位：円）



●１株当たり当期純利益

（単位：円）



3. 店舗

Honeys

CINEMA CLUB

HONEY CLUB

CROSS OVER

She's Labo

有 価 証 券 届 出 書

東北財務局長 殿

平成15年11月11日提出

会社名	株式会社ハニーズ
英訳名	HONEYS. CO., LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 江 尻 義 久

本店の所在の場所	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の１	電話番号	0246(29)1111(代表)
		連絡者	常務取締役経理部長 吉 田 照 彦
最寄りの連絡場所	同上	電話番号	同上
		連絡者	同上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株式
募集金額	
入札による募集	―円
入札によらない募集	―円
ブックビルディング方式による募集	3,150,000,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
入札による売出し	―円
入札によらない売出し	―円
ブックビルディング方式による売出し	1,575,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
入札による売出し	―円
入札によらない売出し	―円
ブックビルディング方式による売出し	693,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地

該当事項はありません。

目　　次

頁

第一部　証券情報 …… 1
　第１　募集要項 …… 1
　　1．新規発行株式 …… 1
　　2．募集の方法 …… 1
　　3．募集の条件 …… 1
　　4．株式の引受け …… 3
　　5．新規発行による手取金の使途 …… 4
　第２　売出要項 …… 5
　　1．売出株式(引受人の買取引受による売出し) …… 5
　　2．売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) …… 6
　　3．売出株式(オーバーアロットメントによる売出し) …… 7
　　4．売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し) …… 8
　第３　事業の概況等に関する特別記載事項 …… 9
第二部　企業情報 …… 14
　第１　企業の概況 …… 14
　　1．主要な経営指標等の推移 …… 14
　　2．沿革 …… 16
　　3．事業の内容 …… 17
　　4．関係会社の状況 …… 18
　　5．従業員の状況 …… 19
　第２　事業の状況 …… 20
　　1．業績等の概要 …… 20
　　2．販売及び仕入の状況 …… 22
　　3．対処すべき課題 …… 25
　　4．経営上の重要な契約等 …… 26
　　5．研究開発活動 …… 26
　第３　設備の状況 …… 27
　　1．設備投資等の概要 …… 27
　　2．主要な設備の状況 …… 27
　　3．設備の新設、除却等の計画 …… 30
　第４　提出会社の状況 …… 31
　　1．株式等の状況 …… 31
　　2．自己株式の取得等の状況 …… 34
　　3．配当政策 …… 34
　　4．株価の推移 …… 34
　　5．役員の状況 …… 35

頁

第５　経理の状況 ……36
監査報告書 ……37
1．連結財務諸表等 ……39
監査報告書 ……65
2．財務諸表等 ……67
第６　提出会社の株式事務の概要 ……94
第７　提出会社の参考情報 ……95
第四部　株式公開情報 ……96
第１　特別利害関係者等の株式等の移動状況 ……96
第２　第三者割当等の概況 ……97
1．第三者割当等による株式等の発行の内容 ……97
2．取得者の概況 ……98
3．取得者の株式等の移動状況 ……98
第３　株主の状況 ……99

第一部　証券情報

第１　募集要項

1．新規発行株式

種類	発行数	摘要
普通株式	1,500,000(注)　株	平成15年11月11日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1　発行数については、平成15年11月25日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
2　本募集並びに「第２　売出要項　1．売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「第２　売出要項　2．売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受けによる売出し(以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。)にあたっては、その需要状況を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受けによる売出しとは別に330,000株を上限として大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメント(募集又は売出しに係る有価証券について、当該募集又は売出しの予定数量のほかに同一条件で追加的に売出しを行うこと。)による売出し」という。)を行う場合があります。

2．募集の方法

平成15年12月４日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成15年11月25日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第１号(以下「規則」という。)第７条第１項第１号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分		発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株 ―	円 ―	円 ―	1．全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2．店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集	―	―	―	
ブックビルディング方式		1,500,000	3,150,000,000	1,575,000,000	
計(総発行株式)		1,500,000	3,150,000,000	1,575,000,000	―

(注) 1　発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2　資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の２分の１相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3．募集の条件

(1) 入札方式

イ．入札による募集

該当事項はありません。

ロ．入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 3	未定 (注) 3	株 100	自　平成15年12月８日(月) 至　平成15年12月11日(木)	未定 (注) 2	平成15年12月15日(月)
摘要	1．申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。 2．募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。 3．申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。 4．申込証拠金には、利息をつけません。 5．株券受渡期日は、平成15年12月16日(火)であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成15年12月16日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 6．発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。 7．発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注) 1をご参照下さい。 8．申込みに先立ち、平成15年11月27日から平成15年12月３日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。 販売に当たりましては、協会の規則に定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。 需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。 需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。						

(注) 1　発行価格の決定に当たり、平成15年11月25日に、仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年12月４日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込の受付けに当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

2　申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3　平成15年11月25日開催予定の取締役会において、平成15年11月26日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

4　引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

5　前記「2．募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年11月26日に公告する予定の発行価額及び平成15年12月４日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

6　新株式に対する配当起算日は、平成15年12月１日といたします。

申込取扱場所

後記「4．株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社東邦銀行　　平支店	福島県いわき市平字三町目９番３号
株式会社常陽銀行　　平支店	福島県いわき市平字二町目37番１号
株式会社みずほ銀行　　いわき支店	福島県いわき市平字三町目25番
株式会社東京三菱銀行　　水戸支店	茨城県水戸市泉町三丁目２番４号

(注)　上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4．株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号	株	1．買取引受けによります。 2．引受人は新株式払込金として、平成15年12月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むこととといたします。 3．引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目４番１号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号		
日興シティグループ証券会社	東京都港区赤坂五丁目２番20号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	未定	
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番６号		
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目13番５号		
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番７号		
計	―	1,500,000	―

(注)　1　引受株式数及び引受けの条件は、平成15年11月25日(火)開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2　上記引受人と発行価格決定日(平成15年12月４日)に元引受契約を締結する予定であります。

3　引受人は、上記引受株式数の内22,500株を上限として全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
円 3,150,000,000	円 27,500,000	円 3,122,500,000

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

手取り概算額3,122,500千円については、平成16年５月期における配送センターの新設及び店舗の出店等に係る設備資金に681,000千円、平成17年５月期における店舗の出店等に係る設備資金に1,700,000千円充当し、残額を借入金の返済に充当する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第３ 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第２　売出要項

1.　売出株式(引受人の買取引受による売出し)

平成15年12月４日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数			売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株 ―	円 ―	―	1.　店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 2.　公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
		入札によらない売出し	―	―	―	
	ブックビルディング方式		750,000	1,575,000,000	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２ 江　尻　義　久　600,000株 福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２ 江　尻　英　介　75,000株 福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２ 江　尻　あい子　75,000株	
計(総売出株式)	―		750,000	1,575,000,000	―	―

(注) 1　「第１　募集要項」に記載の募集並びに引受人の買取引受けによる売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、「第１　募集要項」に記載の募集並びに引受人の買取引受けによる売出しとは別に330,000株を上限として大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

2　売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

3　売出数については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)

(1) 入札方式

イ．入札による売出し

該当事項はありません。

ロ．入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込株数単位	申込証拠金	申込受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)１	未定 (注)１	自　平成15年12月８日(月) 至　平成15年12月11日(木)	株 100	未定 (注)１	元引受契約を締結する証券会社の本支店及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 大和証券エスエムビーシー株式会社	未定 (注)２
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。 2. 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。 3. 株券受渡期日は、平成15年12月16日(火)であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日(平成15年12月16日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 4. 申込証拠金には、利息をつけません。 5. 売出価格の決定方法は、第１ 募集要項 3．募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。 6. 上記引受人の販売方針は、第１ 募集要項 3．募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。						

(注) １ 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一といたします。

２ 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成15年12月４日)において決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

３ 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

3. 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式 入札による売出し	株 —	円 —	—	1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
	入札方式 入札によらない売出し	—	—	—	
	ブックビルディング方式	330,000 (注)1及び2	693,000,000 (注)3	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 大和証券エスエムビーシー株式会社	
計(総売出株式)	—	330,000	693,000,000	—	—

(注) 1 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、第１ 募集要項 1. 新規発行株式 2. 募集の方法及び3. 募集の条件に記載の募集並びに本要項1. 売出株式(引受人の買取引受による売出し)及び2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)に記載の引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況を勘案し、「第１ 募集要項」に記載の募集並びに「第２ 売出要項」に記載の引受人の買取引受けによる売出しとは別に330,000株を上限としてなされる、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の大和証券エスエムビーシー株式会社による売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

2 オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける株式であります。これに関連して、大和証券エスエムビーシー株式会社は、330,000株を上限として、当社普通株式を「2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に買取る権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成16年１月９日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社株主から借受けた株式を、グリーンシューオプションの行使により買取った株式及び又は下記のシンジケートカバー取引により買付けた株式により返還します。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成15年12月16日から平成16年１月９日までの期間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、協会が開設する店頭売買有価証券市場において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、シンジケートカバー取引にかかる株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券エスエムビーシー株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買付けた株式数が上限株数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 入札方式

イ．入札による売出し

該当事項はありません。

ロ．入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売出価格	申込期間	申込株数単位	申込証拠金	申込受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容	摘要
未定(注)	自　平成15年12月８日(月) 至　平成15年12月11日(木)	株 100	未定(注)	大和証券エスエムビーシー株式会社の本店及び各支店	―	―	1．申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。 2．株式の受渡期日は、前記「2．売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における受渡期日と同じ店頭登録(売買開始)予定日(平成15年12月16日(火))の予定であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 3．申込証拠金には、利息をつけません。 4．販売方針は、第１　募集要項3．募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方法と同様であります。

(注)　上記売出価格及び申込証拠金については、前記「2．売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

第３　事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

1．流行等が経営成績に与える影響について

当社は、主として10代前半から30代後半までの女性を対象とし、低価格でのカジュアルウエアを企画・販売しております。直営の小売店舗(平成15年10月末時点において226店舗)における店舗販売の他に一部パートナーショップ向けの卸売を行っております。

当社では、対象顧客層における流行を常にリサーチし、いち早く流行のデザイン等を取り入れることに努めており、また、全店舗のPOS情報の活用や短納期・小ロットの縫製加工を行う連結子会社株式会社ハニークラブを活用すること等により企画・発注から納品・店舗配送までのリードタイムの短縮等の対応を図っておりますが、当社の属するファッション衣料業界では流行の変化が早く、商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2．店舗展開等について

(1) 店舗形態等について

現在、当社の店舗は全てインショップ型のカジュアル専門店であり、いずれも郊外型のショッピングセンターや駅ビル等の商業集積のテナントとして出店しております。

当社は、新規出店にあたっては、商圏、販売見通し、賃借条件等を検討し、また、出店後は店舗別の採算管理等に留意しておりますが、新規出店店舗の販売計画の未達、既存店舗の販売不振、出店先のショッピングセンター等の集客力低下等が発生した場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 出店地域について

平成15年10月末において、当社の出店店舗(226店舗)は43都道府県にわたっておりますが、そのうち、主要な出店地域は東北地域(44店舗)、関東地域(68店舗)、北陸・中部地域(42店舗)となっております。

今後、商圏人口の多い首都圏の他、関西圏等への積極的な店舗展開を図る方針でありますが、当該地域での店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はありません。

(3) 出店方針について

当社は店舗展開において積極的なスクラップアンドビルドを行う方針であり、最近５年間におけ

る店舗数の推移は下表のとおりであります。

新規出店については、上記の方針のもとで出退店数の割合、出店地域、自社の他店舗とのドミナント形成、資金事情等を総合的に検討の上で決定しております。最近では仕入コスト削減を進めたことにより、従来は採算の取れなかったショッピングセンター等への出店が可能となり、また、平成15年５月期は同業他社の退店によるショッピングセンター等の入替需要があったことからこれまでの当社出店規模を大きく上回る45店の出店となりました。当社では、今後とも、積極的な新規出店を行う方針ですが、当社の業績は新規出店の動向等により影響を受ける可能性があります。

一方、当社では流行に即した商品の投入、接客応対の維持・向上、店舗の改装等を行い、各店舗における業績の維持・向上に努めておりますが、このような施策にもかかわらず、業績の改善が見込めない店舗は退店することにしております。平成13年５月期まで不採算店舗の整理を重点的に進めたことに加え、既存店の採算性向上に努めた結果、平成14年５月期以降は退店数が減少しております。

今後も店舗の改装・退店といったスクラップアンドビルドに伴う費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(単位：百万円)

決算年月	平成11年５月期	平成12年５月期	平成13年５月期	平成14年５月期	平成15年５月期
売上高	10,811	10,815	10,431	11,961	15,473
期末店舗数	134店	136店	141店	149店	190店
当期出店数	20店	15店	23店	15店	45店
当期退店数	10店	13店	18店	7店	4店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 差入保証金について

当社は、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に保証金を差し入れており、平成15年５月期末における当社の差入保証金総額は2,440百万円であり、総資産の25.4%を占めております。当該保証金差入先の倒産その他の事由により、保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

3. 海外からの仕入への依存度について

当社は、仕入コスト削減のため、当社自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託しているなど海外から多くの商品を輸入しており、平成15年５月期においては海外への発注額が総仕入高に比して48.5%となっております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また、仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

4. 有利子負債依存度について

当社は出店のための所要資金を主に銀行借入により調達しており、また、店舗設備については主にリース会社における割賦契約により調達しております。平成15年５月期において、当社グループの有利子負債残高は4,912百万円であり、有利子負債依存度は50.8%となっております。当社グループは今

後も出店費用等により、有利子負債残高が増加する可能性があり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成14年５月期	平成15年５月期
有利子負債残高(連結)	4,838	4,912
有利子負債依存度(連結)	62.2	50.8

(注) 有利子負債残高(連結)は、短期借入金、長期借入金(１年以内に返済予定分を含む)、割賦支払手形、割賦未払金、長期割賦未払金の合計額であります。

5. 土地の含み損について

平成15年５月期末において、当社グループの所有している土地の貸借対照表上の価額(簿価)は1,605百万円であり、固定資産税評価額を時価相当額とした場合の当該土地の含み損は964百万円であります。

現在、企業会計基準委員会において、固定資産に関する減損会計の適用指針の草案が公開されており、平成15年10月に最終案がまとめられ、平成17年度からの完全適用が検討されております。実際の減損処理額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等合理的に算定された評価額を使用することとなりますが、現時点で固定資産税評価額を市場価格とみなした場合、平成15年５月期末において減損の兆候があると認識される資産又は資産グループとして、当社グループの所有する遊休状態又は駐車場として賃貸している土地(簿価585百万円、固定資産税評価額103百万円)があります。減損会計の適用に際して、当該土地等の減損損失が計上され、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

6. 配送センターが１拠点であることについて

当社では、福島県いわき市にある配送センターから全店舗に商品配送する物流体制をとっております。商品の在庫及び配送機能を一ヶ所に集約することで、物流の合理化や店舗毎の販売動向や在庫状況に応じた機動的な商品補充等を実現しておりますが、代替となる設備を所有していないため、当該配送センターが火災等その他の理由により操業不能に陥った場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

7. 株式会社鹿島ショッピングセンターについて

株式会社鹿島ショッピングセンター(以下、同社)は福島県いわき市において地元の商店主等により設立され、いわき市内においてショッピングセンター「エブリア」(以下、同ショッピングセンター)の施設運営等を行っている会社であります。現在、当社代表取締役社長 江尻義久は同社の非常勤取締役会長であり、同社株式の10.8%を所有しております。また、当社は同ショッピングセンターにテナントとして出店しており、同社株式の8.2%を保有しております。

(1) 同社設立の経緯について

同社は、当社代表取締役社長 江尻義久が地元の小名浜名店街協同組合理事を務めていた際、全国展開する大手資本のショッピングセンターが地元へ進出する脅威に対抗するため、平成６年４月に江尻義久を中心として小名浜名店街の専門店のオーナー及びテナント会社の共同出資により設立した会社であります。このような経緯から同社の設立時に江尻義久は同社の代表取締役社長かつ筆頭

株主(所有株式数160株、出資比率19.7%)となり、また、当社もテナント企業の一員として同社に出資(所有株式数７株、出資比率0.9%)しました。

(2) 当社と同社との間の取引関係等について

平成14年５月期及び平成15年５月期の同社との主な取引内容は下表のとおりであります。

当社は同ショッピングセンターへ平成７年10月より出店しており、平成15年10月末時点において６店舗をテナントとして出店しております。同ショッピングセンターは当社本社の近隣に位置しているため利便性が高く、当社は当該６店舗を商品企画及び実験店舗の運営等の情報源として活用しており、店舗としての採算性も問題はないことから、今後も出店を継続する方針であります。なお、店舗の賃借料及び差入保証金は他のテナント企業と同様の条件で決定されております。

この他に、当社は同ショッピングセンターへの当初の出店に際し同社へ預託する差入保証金の半額に相当する89,498千円を他のテナント企業と同様の取引条件で平成７年４月に同社より借入れており、平成14年５月期末時点においても当該借入に係る残高が40,230千円ありましたが、平成15年１月にその全額を一括返済し、当該取引を解消しております。

平成14年５月期

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鹿島ショッピングセンター	福島県いわき市	57,650	テナント賃貸業	(所有)直接 8.2%	役員１名(兼任)	テナント契約	―	―	差入保証金	181,616
								店舗の賃借	107,859	未払費用	1,970

(注) １ 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２ 取引条件及び取引条件の決定方針
敷金保証金ならびに店舗賃借料については、同社が設定した価額で他のテナントと同水準の金額で決定しております。

３ 株式会社鹿島ショッピングセンターは緊密な者又は同意している者の所有割合が15.7%であり、当社代表取締役社長 江尻義久が同社の代表取締役を兼任しているため、関連会社としたものであります。

平成15年５月期

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鹿島ショッピングセンター	福島県いわき市	57,650	テナント賃貸業	(所有)直接 8.2%	役員１名(兼任)	テナント契約	―	―	差入保証金	181,616
								店舗の賃借	95,810	未払費用	1,898

(注) １ 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２ 取引条件及び取引条件の決定方針
敷金保証金ならびに店舗賃借料については、同社が設定した価額で他のテナントと同水準の金額で決定しております。

３ 株式会社鹿島ショッピングセンターは緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長 江尻義久が同社株式を平成15年５月15日付けで一部売却したことにより15.7%から10.8%となりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の所有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。

４ 当社代表取締役社長 江尻義久の同社代表取締役社長兼任につきましては、平成15年５月開催の同社定時株主総会終了時をもって退任いたしましたので解消されております。なお、引き続き取締役会長(非常勤)に就任しております。

なお、同社は、設立後の第三者割当増資や退任役員等の保有株式の買取りにより、平成14年５月期末時点では、当社の出資比率が8.2%、江尻義久の出資比率が15.7%に至り、当社の持分法適用の関連会社に該当しておりましたが、その後、平成15年５月に江尻義久が所有株式の一部を同社の他の取締役に売却したことにより、江尻義久の出資比率が15.7%から10.8%へと低下したため、当社の持分を含めた議決権の保有割合が20%未満となり、今後も当該保有割合を高めない方針であるため、平成15年５月期末以降においては、同社は当社の持分法適用の関連会社に該当しておりません。

(3) 役員の兼務について

当社代表取締役社長 江尻義久は同社設立以来、同社の代表取締役社長を務めておりましたが、平成15年５月に、同社の専務取締役であった志賀信弘氏が代表取締役社長に就任し、江尻義久は非常勤取締役会長となっております。今後は他の非常勤取締役と同様に取締役会に出席する他、同ショッピングセンターへの出店テナントの紹介等は行いますが、同社の実質的な業務には関与しない方針であります。

第二部　企業情報

第１　企業の概況

1.　主要な経営指標等の推移

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月
(1)連結経営指標等						
売上高	(千円)	―	―	―	11,961,107	15,473,499
経常利益	(千円)	―	―	―	895,510	1,973,101
当期純利益	(千円)	―	―	―	238,901	995,158
純資産額	(千円)	―	―	―	471,874	1,569,703
総資産額	(千円)	―	―	―	7,773,386	9,671,932
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	314,583.14	433,250.83
１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	159,267.80	602,114.65
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	―	6.1	16.2
自己資本利益率	(%)	―	―	―	66.9	97.5
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	1,350,895	1,631,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△65,450	△830,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△840,851	△306,286
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	665,257	1,159,710
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	―	―	―	506〔181〕	585〔287〕
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	10,811,397	10,815,209	10,431,980	11,961,107	15,473,499
経常利益	(千円)	207,581	269,330	166,734	884,360	1,957,271
当期純利益	(千円)	83,346	50,645	40,420	243,874	979,667
資本金	(千円)	75,000	75,000	75,000	75,000	190,000
発行済株式総数	(株)	1,500	1,500	1,500	1,500	3,600
純資産額	(千円)	194,980	234,625	263,081	497,100	1,596,742
総資産額	(千円)	7,063,206	6,774,102	6,977,386	7,611,231	9,615,652
１株当たり純資産額	(円)	129,987.02	156,417.24	175,387.53	331,400.23	440,761.71
１株当たり配当額	(円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
１株当たり当期純利益	(円)	66,147.65	33,763.55	26,947.20	162,583.11	592,647.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	2.8	3.5	3.8	6.5	16.6
自己資本利益率	(%)	59.0	23.6	16.2	64.2	93.6
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	7.6	14.8	18.6	3.1	0.8
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	451〔130〕	453〔152〕	463〔144〕	431〔168〕	515〔275〕

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　当社は第24期より連結財務諸表を作成しております。
3　各期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4　株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
5　第24期及び第25期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第21期、第22期及び第23期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
6　第25期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
7　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔　〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
8　平成15年８月１日開催の取締役会決議により、平成15年８月27日付をもって１株を2,000株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は7,200,000株となっております。また、平成15年８月22日開催の定時株主総会決議により、平成15年８月27日付をもって会社が発行する株式の総数は28,800,000株となっております。
日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第21期、第22期および第23期の数値(１株当たり配当額については全ての数値)については新日本監査法人の監査を受けておりません。

		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
		平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月
連結	１株当たり純資産額　(円)	―	―	―	156.19	216.62
	１株当たり当期純利益　(円)	―	―	―	78.53	301.05
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　(円)	―	―	―	―	―
個別	１株当たり純資産額　(円)	63.82	77.17	86.62	164.60	220.38
	１株当たり配当額　(円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	１株当たり当期純利益　(円)	31.68	15.84	12.40	80.19	296.32
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　(円)	―	―	―	―	―

2. 沿革

昭和53年６月　有限会社エジリを設立(資本金250万円　福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。

昭和56年10月　福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。

昭和58年５月　いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。

昭和58年９月　本社を移転(福島県いわき市小名浜岡小名２丁目)

昭和60年３月　企画製造部門の株式会社ハニークラブ(連結子会社)を設立。

昭和60年７月　東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。

昭和61年８月　配送センターを設置(福島県いわき市小名浜岡小名３丁目)

昭和61年12月　商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組(資本金　1,000万円)

昭和63年５月　本社及び配送センターを移転・拡張(福島県いわき市鹿島町久保)

昭和63年８月　第一次POSシステムが稼動。

平成２年６月　直営店舗数50店舗を達成。

平成３年10月　本社及び配送センターを移転・拡張(福島県いわき市鹿島町走熊)

平成３年11月　中国並びに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。

平成５年３月　配送センターを移転・拡張(福島県いわき市常磐水野谷町)

平成５年６月　直営店舗数100店舗を達成。

平成６年12月　東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷３丁目に移転。

平成８年３月　第二次POSシステムが稼動。

平成10年10月　本社を移転(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)

平成11年４月　東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷２丁目に移転・拡張。

平成13年２月　POSシステム使用レジスターを全店更新。

平成14年11月　大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場４丁目に開設。

3. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社。以下同じ)は、当社及び連結子会社１社(株式会社ハニークラブ)で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造販売事業(SPA)として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造をおこなっております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社グループの現在の主要取扱品目及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

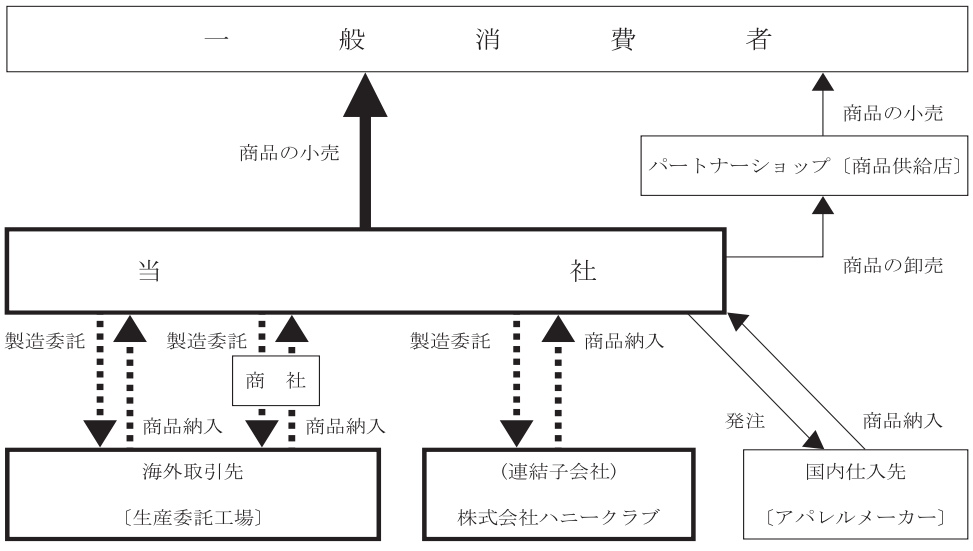
当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画並びに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国42都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビルなどに出店しております。平成15年５月末現在の直営店舗数は190店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「Jハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」、「シーズ・ラボ」があります。「ハニーズ」より価格帯をワンランク上げ、高い質感の商品で訴求する「シーズ・ラボ」以外は、現状ではおもに同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。

なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給(卸売)をおこなっております。パートナーショップは、平成15年５月末現在で８店舗となっております。

また、当社は販売する商品の60%弱が自社企画商品であります。それらは、主に海外生産委託工場で生産しており、株式会社ハニークラブにおいては季節の立ち上がり時期などの他新しいデザインや素材、色などを試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10,000	婦人服製造業	100.0	―	当社取扱商品の製造 賃貸借契約に基づく社屋の賃貸 債務保証 役員の兼任　4名	
(持分法適用関連会社) 株式会社鹿島ショッピングセンター	福島県いわき市	57,650	テナント賃貸業	8.2 [10.8]	―	賃貸借契約に基づく店舗の賃借 金銭消費貸借契約に基づく資金借入 役員の兼任　1名	(注)2、3

(注) 1　「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2　持分法適用関連会社であった株式会社鹿島ショッピングセンターにおける緊密な者または同意している者の所有割合につきましては、当社代表取締役社長 江尻義久が同社株式を平成15年５月15日付で一部売却したことにより、15.7%から10.8%になりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の所有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。

3　当社代表取締役社長 江尻義久の同社代表取締役社長兼任につきましては、平成15年５月開催の同社定時株主総会終了時をもって退任いたしましたので解消されております。なお、引き続き取締役会長(非常勤)に就任しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成15年９月30日現在)

事業部門の名称	従業員数
販売部門	539 〔369〕
製造部門	68 〔12〕
配送部門	9 〔53〕
管理部門	16 〔2〕
合計	632 〔436〕

(注) １　従業員数は、就業人員であります。
２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：１日８時間換算)であります。
３　従業員数が最近１年間において114名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年９月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
560 〔424〕	26.0	3.4	3,271,448

(注) １　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：１日８時間換算)であります。
４　従業員数が最近１年間において115名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２　事業の状況

1.　業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆる「底入れ宣言」がなされたにもかかわらず、低調なまま推移いたしました。前連結会計年度末より大企業を中心に業績持ち直しの動きが見られるものの、夏以降の世界同時株安や年明け以後のイラク情勢などに加え重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響などによって先行の不透明感が増大いたしました。雇用情勢ならびに所得環境においても極めて厳しい局面が続いており、個人消費においていまだ足元の弱い状態にあることから、引き続きデフレ状態が進行しており、流通業界においても消費回復の実感が持てない状況が続いております。当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ)が属する婦人服カジュアル専門店業界におきましては、価格面はもとより、商品の付加価値や企業に対する厳しい選別が消費者によって進められております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、SPA(製造販売型)企業としてその真価を発揮すべく、「旬」のトレンドを取り入れた売れ筋商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の確立に努め、加えて商品企画部門の人員増強を実施するなど商品企画力の更なる強化を図り、商品バリューや値頃感の向上に努めました。さらには、商品面でのより効率的な店舗支援体制を構築するために、配送センターの改装や在庫管理システムの改善などを実施して販売チャンスロスの低減に努めました。また、積極的に物件開発を推し進めた結果、当連結会計年度末においては全国42都道府県に出店するにいたりました。なお、当連結会計年度におきましては、春日井店を始めとして計45店舗を出店し、平店など計４店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の直営店舗数は190店舗となりました。

また、当連結会計年度より主力業態「ハニーズ」の質感を１ランク上げたショップとして「シーズ・ラボ」業態を開始いたしました。いまだ試行錯誤の段階ながら、新しい成長の機軸とするべく取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高15,473百万円(前連結会計年度比129.4%)、営業利益2,070百万円(前連結会計年度比206.0%)、経常利益1,973百万円(前連結会計年度比220.3%)となりました。また、既存店の改装などのほか、退店による賃借契約解約に伴う損失及び固定資産除却損等特別損失として37百万円を計上したものの当期純利益995百万円(前連結会計年度比416.6%)となり、大幅な増収増益とすることができました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向につきまして記載いたします。

トップス部門につきましては、当連結会計年度を通じて海外生産での安定感が増して、好調に推移したほか、追加フォローも効果的に行われた結果、同部門の売上高は9,448百万円(前連結会計年度比45.6%増)となりました。

ボトムス部門につきましては、全体的にヒット商品不足ではあったものの売上高は2,983百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。

外衣部門につきましては、売れ筋商品の効果的な追加フォローに不足が見られたものの、売上高は1,918百万円(前連結会計年度比22.2%増)と堅調な推移が見られました。

雑貨部門につきましては、総じて厳しい状況が続いたことから売上高は836百万円(前連結会計年度比0.4%増)にとどまりました。

その他部門については、子供服を取り扱うショップの閉店などにより売上高は286百万円(前連結会計年度比20.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて494百万円増加し、当連結会計年度末には1,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,631百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,942百万円と大幅に増加したことに加えて、新規出店による店舗数の増加に伴う売上債権が410百万円となった他、未払費用において153百万円、仕入債務において111百万円、割賦による未払経費等が104百万円に増加したことが主な要因であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は830百万円となりました。

これは、物流センターの土地建物取得による支出438百万円に加え、新規店舗を計45店出店したことに伴う差入保証金として376百万円、店舗設備等の有形固定資産取得により255百万円支出しており、退店店舗に関する差入保証金181百万円が返還されたことが主な要因であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は306百万円となりました。

これは、新株引受権行使等による増資による収入130百万円、借入金の抑制により短期借入金63百万円、長期借入金111百万円減少した他、割賦未払金等253百万円を支出したことが主な要因であります。

2. 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日)		
		前年同期比	構成比
		%	%
トップス	9,448,567	145.6	61.1
ボトムス	2,983,425	110.0	19.3
外衣	1,918,391	122.2	12.4
雑貨	836,805	100.4	5.4
その他	286,308	79.9	1.8
合計	15,473,499	129.4	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、社員販売売上高及びパートナーショップ卸売上高のほか、子供服１店舗(ハニーハウスミニ店)、メンズ１店舗(Jハニーメン店)ならびに下着１店舗(コルザ店)の売上高を記載しております。

② 都道府県別売上高

(単位：千円)

期別 地域	前連結会計年度 (自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日)			
	売上金額	期末店舗数	売上金額	店舗異動状況		期末店舗数
				出店	退店	
		店		店	店	店
北海道	724,714	8	1,031,994	3	―	11
北海道地域	724,714	8	1,031,994	3	―	11
青森県	263,836	3	333,355	1	―	4
岩手県	237,055	3	347,592	1	―	4
宮城県	604,144	8	762,395	1	―	9
秋田県	262,795	3	320,319	―	―	3
山形県	418,263	5	478,005	―	―	5
福島県	1,222,438	15	1,442,497	2	2	15
東北地域	3,008,531	37	3,684,166	5	2	40
茨城県	531,500	6	650,330	3	―	9
栃木県	265,666	4	256,117	1	1	4
群馬県	358,303	4	395,089	―	―	4
埼玉県	618,038	9	963,307	4	―	13
千葉県	468,765	6	595,087	2	―	8
東京都	901,169	9	1,188,154	3	―	12
神奈川県	1,277,405	14	1,459,301	2	―	16
関東地域	4,420,846	52	5,507,388	15	1	66

期別 地域	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)		当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)			
	売上金額	期末店舗数	売上金額	店舗異動状況		期末店舗数
				出店	退店	
		店		店	店	店
新潟県	664,713	8	722,136	1	—	9
富山県	92,774	2	139,479	—	—	2
石川県	63,003	1	123,436	1	—	2
山梨県	147,397	2	180,638	1	—	3
長野県	173,130	2	208,019	—	—	2
岐阜県	88,975	1	101,769	—	—	1
静岡県	6,821	1	156,764	2	—	3
愛知県	539,544	9	892,732	3	—	12
三重県	83,003	2	91,620	—	1	1
北陸・中部地域	1,859,360	28	2,616,598	8	1	35
滋賀県	124,494	2	120,878	—	—	2
京都府	69,338	1	79,810	—	—	1
大阪府	102,167	2	240,171	2	—	4
兵庫県	236,635	3	263,820	1	—	4
近畿地域	532,634	8	704,680	3	—	11
鳥取県	—	—	40,088	1	—	1
岡山県	95,274	1	110,001	—	—	1
広島県	200,251	3	226,628	—	—	3
山口県	102,010	1	117,105	—	—	1
中国地域	397,535	5	493,823	1	—	6
徳島県	—	—	27,495	1	—	1
香川県	—	—	33,810	1	—	1
愛媛県	—	—	16,170	1	—	1
四国地域	—	—	77,477	3	—	3
福岡県	294,396	5	460,418	2	—	7
佐賀県	—	—	72,300	2	—	2
長崎県	77,084	1	115,235	—	—	1
熊本県	85,361	1	104,828	—	—	1
大分県	78,952	1	93,515	1	—	2
宮崎県	109,838	1	133,912	1	—	2
鹿児島県	112,322	1	145,621	—	—	1
沖縄県	152,347	1	162,484	1	—	2
九州地域	910,300	11	1,288,318	7	—	18
計	11,853,922	149	15,404,446	45	4	190
その他	107,184	—	69,052	—	—	—
合計	11,961,107	—	15,473,499	—	—	—

(注) 1　その他売上高には、社員販売売上高及びパートナーショップ卸売上高が含まれております。
2　上記金額には消費税等は含まれておりません。

③　単位当たり販売実績

区分＼期別	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
売上高	11,961,107千円	15,473,499千円
売場面積(平均)	18,683㎡	24,120㎡
１㎡当たり売上高	640千円	641千円
従業員数(平均)	601人	740人
１人当たり売上高	19,902千円	20,910千円

(注) １　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：１日８時間換算)を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)		
		前年同期比	構成比
		%	%
トップス	4,453,421	136.5	60.0
ボトムス	1,405,368	112.1	18.9
外衣	932,455	110.6	12.5
雑貨	503,644	109.8	6.8
その他	137,885	80.1	1.8
合計	7,432,775	124.1	100.0

(注) １　上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担 149,211千円ならびに為替予約差益 33,907千円の相殺前金額であります。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　その他には、子供服１店舗(ハニーハウスミニ店)、メンズ１店舗(Jハニーメン店)ならびに下着１店舗(コルザ店)の仕入高を記載しております。

3. 対処すべき課題

国内経済におきましては、一部の企業業績に回復の兆しが見られるものの景気低迷を脱するまでに至らず、雇用ならびに所得環境は依然として厳しいことから個人消費の不振が続くものと思われます。

カジュアルファッション業界のみならず経済界全体に吹き荒れたデフレに一服感があるものの依然としてその状況を脱しておらず、店舗や商品が厳しく選別される傾向がより強まってきているとの認識のうえで下記事項を今後の課題として取り組んでいく所存でございます。

① 積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図ります。

チェーン店として均質的な接客サービスの提供を目的として、アルバイトを含めた全店舗スタッフを対象とするＯＪＴマニュアルの整備を図り、実務スキルの向上に取り組むとともに、自社開催による階層別研修の開催頻度を増加させ、店長要員の育成強化を図ります。

② お客様のニーズに細やかな対応を図るため、４つの商品ブランド「シネマクラブ」、「Ｊハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を確立し、シーズンや立地特性に適合した商品投入を実施します。

上記４ブランドを軸として、その時々の流行に応じて店内の商品構成を柔軟に変化させ、幅広い客層への最適化を図ります。

③ 新しい情報をあらゆるチャンネルから取り込み、人員体制も含めて商品企画力の強化を図ります。

情報会社の活用のみならず、店舗スタッフの意見要望を幅広く取り入れる姿勢を守りつつ、合わせて定期採用や内部登用など企画要員の充実を図りながら継続的に商品企画部門の強化を図っていきます。

④ クリンリネスの行き届いた売場、選びやすい陳列、販売スタッフの接客応対の向上など「ストア・ロイヤリティ」の確立を図り、お客様からご支持いただけるショップを確立します。

店内では前記４ブランド別の商品陳列など、「わかりやすく買いやすい売場づくり」を心がけています。

また、新型什器や照明など内装を含めて新しい提案型売場の展開を進めるとともに定期的に既存店の売場を見直し、順次リニューアルを進めてまいります。

⑤ 新たな顧客層づくりのために、主力業態「ハニーズ」の質感を１ランク上げたショップである「シーズ・ラボ」を始めとする新規業態開発に取り組みます。

新しい基軸となる業態開発に取り組み、経営基盤の強化を図ります。

⑥ 不良品の発生防止のため、品質管理体制の充実強化を図ります。

海外生産の拡大とともに不良品の発生リスクが高まりますので、不良品が店頭に陳列されることのないよう、専任者を配置して船積み前段階で「洗濯テスト」等を含めた検品を完了させるとともに、製造委託業者に対しても同様に検品の徹底を求めるなど品質管理体制をより一層強化してまいります。

⑦ 配送センターの移転新築により、物流機能を強化します。

将来の500店舗体制に向けた機能を有する新物流センターを平成16年１月に現配送センター隣接地に移転新築し、タイムリーな商品投入など販売チャンスロスを低減するべく徹底した在庫管理を実施します。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第３　設備の状況

1.　設備投資等の概要

当連結会計年度は、販売部門において、春日井店をはじめとする45店舗の新規出店を行い、また、既存店活性化のために鹿児島店など63店舗で改装を実施した他、従前より賃借していた配送センターの土地及び建物を取得し、総額15億６千８百万円(差入保証金を含む)の投資をいたしました。

なお、資金調達につきましては、主にリース会社における割賦契約を中心に一部自己資金を充当しております。

2.　主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成15年５月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (面積㎡)	建物	器具及び 備品	その他	合計	従業 員数	摘要
			千円	千円	千円	千円	千円	名	
北海道	販売部門	販売設備	―	42,852	5,790	―	48,643	30 (12)	
青森県	販売部門	販売設備	―	13,653	1,583	―	15,237	10 (4)	
岩手県	販売部門	販売設備	―	15,434	2,824	―	18,259	10 (4)	
宮城県	販売部門	販売設備	―	31,087	3,567	―	34,654	20 (12)	
秋田県	販売部門	販売設備	―	13,755	668	―	14,424	8 (4)	
山形県	販売部門	販売設備	―	24,164	3,229	―	27,394	13 (7)	
福島県	販売部門	販売設備	―	54,675	11,339	1,901	67,916	42 (22)	
茨城県	販売部門	販売設備	―	31,177	7,257	―	38,434	21 (12)	
栃木県	販売部門	販売設備	―	12,741	969	―	13,711	9 (3)	
群馬県	販売部門	販売設備	―	12,232	545	―	12,777	10 (3)	
埼玉県	販売部門	販売設備	―	48,396	4,751	―	53,147	28 (20)	
千葉県	販売部門	販売設備	―	39,440	2,932	―	42,373	20 (9)	
東京都	販売部門	販売設備	―	52,801	4,376	―	57,177	31 (15)	
神奈川県	販売部門	販売設備	―	74,720	7,126	―	81,847	38 (17)	
新潟県	販売部門	販売設備	―	28,014	3,436	―	31,450	22 (10)	
富山県	販売部門	販売設備	―	7,923	1,637	―	9,561	4 (3)	
石川県	販売部門	販売設備	―	5,856	2,290	―	8,146	4 (2)	
山梨県	販売部門	販売設備	―	8,025	2,230	―	10,255	6 (3)	
長野県	販売部門	販売設備	―	5,369	631	―	6,001	5 (2)	
岐阜県	販売部門	販売設備	―	4,270	―	―	4,270	2 (―)	
静岡県	販売部門	販売設備	―	11,971	2,507	―	14,479	6 (3)	
愛知県	販売部門	販売設備	―	42,600	5,351	―	47,951	27 (18)	

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (面積㎡)	建物	器具及び 備品	その他	合計	従業 員数	摘要
			千円	千円	千円	千円	千円	名	
三重県	販売部門	販売設備	—	3,398	520	—	3,918	2 (2)	
滋賀県	販売部門	販売設備	—	6,858	600	—	7,458	4 (2)	
京都府	販売部門	販売設備	—	3,647	91	—	3,738	2 (1)	
大阪府	販売部門	販売設備	—	18,529	2,427	—	20,957	12 (3)	
兵庫県	販売部門	販売設備	—	17,099	3,162	—	20,261	10 (6)	
鳥取県	販売部門	販売設備	—	2,663	1,139		3,803	2 (—)	
岡山県	販売部門	販売設備	—	4,851	—	—	4,851	3 (1)	
広島県	販売部門	販売設備	—	11,059	254	—	11,313	5 (1)	
山口県	販売部門	販売設備	—	3,432	599	—	4,031	2 (1)	
徳島県	販売部門	販売設備	—	6,387	1,083	—	7,470	1 (—)	
香川県	販売部門	販売設備	—	4,683	918	—	5,602	2 (1)	
愛媛県	販売部門	販売設備	—	2,859	1,078	—	3,937	1 (—)	
福岡県	販売部門	販売設備	—	23,604	4,349	—	27,954	10 (8)	
佐賀県	販売部門	販売設備	—	17,369	3,182	—	20,551	4 (1)	
長崎県	販売部門	販売設備	—	3,351	157	—	3,509	2 (1)	
熊本県	販売部門	販売設備	—	2,207	130	—	2,337	2 (2)	
大分県	販売部門	販売設備	—	7,729	2,943	—	10,672	4 (2)	
宮崎県	販売部門	販売設備	—	8,346	1,386	—	9,732	5 (2)	
鹿児島県	販売部門	販売設備	—	4,938	785	—	5,723	2 (2)	
沖縄県	販売部門	販売設備	—	16,248	2,544	—	18,792	5 (3)	
店舗合計			—	750,432	102,403	1,901	854,737	446 (224)	
本社 (福島県いわき市)	管理部門	その他設備	— 〔2,642.0〕	126,067	1,728	25,241	153,038	60 (6)	
配送センター (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	359,971 (22,730.3)	86,103	961	422	447,459	9 (45)	
東京事務所 (東京都渋谷区)	—	その他設備	221,077 (327.9)	75,270	636	—	296,983	—	
葛西寮 (東京都江戸川区)	—	その他設備	241,840 (194.0)	76,633	147	8,403	327,023	—	
その他	—	その他設備	761,602 (43,944.1)	71,614	501	1,011	834,729	—	
合計			1,584,490 (67,196.3) 〔2,642.0〕	1,186,122	106,377	36,980	2,913,971	515 (275)	

(注) 1　本社における土地の欄の〔　〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2　金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3　その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物　　36,834千円

機械及び装置　　146千円

4　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(　)内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

5　上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
店舗	レジ機器 及び関連機器	190セット	５年	24,392千円	93,779千円

(注)　１店舗あたりでは、レジ機器１台ならびに関連機器(ハンディターミナル)２台を１セットにして配置しております。

6　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成15年５月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (面積㎡)	建物	器具及び 備品	その他	合計	従業 員数	摘要
			千円	千円	千円	千円	千円	名	
株式会社ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	製造部門	製造設備	― 〔1,827.0〕	585 〔1,254.0〕	84	3,973	4,642	70	
その他	―	その他設備	21,080 (18,224.0)	―	―	―	21,080	―	
合計			21,080 (18,224.0) 〔1,827.0〕	585 〔1,254.0〕	84	3,973	25,722	70	

(注)　1　本社工場における土地ならびに建物の欄の〔　〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2　金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3　その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

機械及び装置　　3,973千円

4　従業員数には臨時雇用者を含めておりません。

5　上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社工場 (福島県いわき市)	縫製ミシン	一式	５年	820千円	273千円
本社 (福島県いわき市)	マイクロバス	１台	５年	894千円	298千円

6　上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成15年９月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	摘要
		総額	既支払額				
		千円	千円				
尼崎店 (兵庫県尼崎市)	販売設備	39,974	26,115	自己資金及びリース会社における割賦契約	平成15年10月	平成15年10月	―
東大阪店 (大阪府東大阪市)	販売設備	37,290	29,552	同上	平成15年10月	平成15年10月	―
延岡店 (宮崎県延岡市)	販売設備	23,666	14,226	同上	平成15年10月	平成15年10月	―
札幌エスタ店 (北海道札幌市中央区)	販売設備	32,190	16,477	同上	平成15年10月	平成15年10月	―
塚口店 (兵庫県尼崎市)	販売設備	9,510	4,000	同上	平成15年10月	平成15年10月	―
その他計23店舗	販売設備	552,000	13,459	増資資金及びリース会社における割賦契約	平成15年11月以降	平成16年５月まで	―
以上店舗新設28店舗	小計	694,630	103,830	同上	―	―	―
郡山店 (福島県郡山市)	販売設備	3,650	―	自己資金	平成15年10月	平成15年10月	―
福島店 (福島県福島市)	販売設備	3,960	―	自己資金	平成15年10月	平成15年10月	―
五所川原店 (青森県五所川原市)	販売設備	10,340	―	自己資金	平成15年10月	平成15年10月	―
その他計６店舗	販売設備	42,000	―	増資資金	平成15年11月以降	平成16年５月まで	―
以上店舗改装９店舗	小計	59,950	―	自己資金及び増資資金	―	―	―
配送センター (福島県いわき市)	その他設備	1,100,000	391,157	借入金、自己資金及び増資資金	平成15年10月	平成16年１月	500店舗体制に対応可能な規模
店舗新設65店舗	販売設備	1,560,000	―	増資資金	平成16年６月以降	平成17年５月まで	―
店舗改装20店舗	販売設備	140,000	―	増資資金	平成16年６月以降	平成17年５月まで	―
合計		3,554,580	494,988		―	―	―

(注) 1　投資予定額には差入保証金を含めております。
2　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

(平成15年９月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の予定年月	摘要
		千円		
日立駅前店 (茨城県日立市)	販売設備	1,283	平成15年10月	――
その他３店舗	販売設備	12,526	平成15年11月以降 平成16年５月まで	――
合計		13,810	―	――

第４　提出会社の状況

1.　株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
	株
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
発行済株式		株		
	普通株式	7,200,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	計	7,200,000	―	―

(注) １　平成15年８月１日開催の取締役会決議により、平成15年８月27日付をもって１株を2,000株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は7,200,000株となっております。
また、平成15年８月22日開催の株主総会決議により、平成15年８月27日付をもって会社が発行する株式の総数は28,800,000株となっております。
２　平成15年８月22日開催の定時株主総会決議により、平成15年８月27日付をもって単元株制度を採用し、１単元の株式数を100株としております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成11年３月20日	300	1,500	15,000	75,000	15,000	15,000	有償・第三者割当 割当先　（※１） 発行価格　100,000円 資本組入額 50,000円
平成14年12月26日	100	1,600	15,000	90,000	15,000	30,000	有償・第三者割当 割当先　（※２） 発行価格　300,000円 資本組入額 150,000円
平成15年５月15日	2,000	3,600	100,000	190,000	―	30,000	第２回新株引受権付社債の新株引受権の行使 行使先　（※３） 発行価格　50,000円 資本組入額 50,000円
平成15年８月27日	7,196,400	7,200,000	―	190,000	―	30,000	株式分割(※４)

(※１) 江尻義久、吉田照彦、小野田康行　他９名
(※２) ハニーズ社員持株会
(※３) 江尻義久、江尻英介　計２名
(※４) 平成15年８月１日開催の取締役会決議により、平成15年８月27日付をもって１株を2,000株に分割いたしました。

(4) 所有者別状況

(平成15年９月30日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 ―	―	―	―	― (―)	21	21	―
所有株式数	単元 ―	―	―	―	― (―)	72,000	72,000	株 ―
割合	% ―	―	―	―	― (―)	100	100	―

(注) 平成15年８月22日開催の定時株主総会決議により、平成15年８月27日付をもって単元株制度を採用し、１単元の株式数を100株としております。

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成15年９月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,000	72,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	7,200,000	―	―
総株主の議決権	―	72,000	―

② 自己株式等

(平成15年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により体質の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の維持継続を実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、第25期の配当金につきましては、１株につき5,000円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、第25期の配当性向は0.8%(第24期配当性向3.1%)となりました。

内部留保による資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

4. 株価の推移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	江 尻 義 久 (昭和21年９月２日生)	昭和44年４月　エジリ帽子店　入社 昭和53年６月　有限会社エジリ(現　株式会社ハニーズ)　専務取締役 昭和60年３月　株式会社ハニークラブ取締役社長(現任) 昭和61年10月　当社取締役社長(現任)	千株 3,166
常務取締役 (経理部長)	吉 田 照 彦 (昭和21年９月26日生)	昭和44年４月　常磐交通自動車株式会社　入社 昭和59年７月　有限会社エジリ(現　株式会社ハニーズ)入社、経理部長 昭和60年３月　株式会社ハニークラブ取締役(現任) 昭和61年10月　当社取締役経理部長 平成13年６月　当社常務取締役経理部長(現任)	182
常務取締役 (総務部長)	小野田 康 行 (昭和21年４月20日生)	昭和44年４月　京成ホテル株式会社　入社 昭和60年３月　株式会社ハニークラブ取締役(現任) 昭和60年４月　有限会社エジリ(現　株式会社ハニーズ)入社、総務部長 昭和61年10月　当社取締役総務部長 平成13年６月　当社常務取締役総務部長(現任)	182
取締役 (店舗開発部長)	永 嶋 実 (昭和24年１月15日生)	昭和42年４月　株式会社藤越　入社 昭和61年10月　有限会社エジリ(現　株式会社ハニーズ)入社、企画開発部長 平成３年７月　当社取締役企画開発部長 平成12年12月　当社取締役店舗開発部長(現任)	84
取締役 (店舗運営部長)	橋 本 幸 雄 (昭和29年10月12日生)	昭和53年４月　株式会社モードオリオン　入社 昭和58年４月　株式会社クリアンテルダイヤ　入社 昭和60年３月　有限会社エジリ(現　株式会社ハニーズ)入社 平成３年３月　当社店舗運営部長 平成10年７月　当社取締役店舗運営部長(現任)	50
常勤監査役	江 尻 徹 (昭和５年11月18日生)	昭和28年４月　株式会社常陽銀行　入行 昭和61年４月　平南開発株式会社　入社　企画部長 平成12年６月　平南開発株式会社　顧問 平成12年７月　当社監査役(現任) 平成13年７月　株式会社ハニークラブ非常勤監査役(現任)	―
監査役	桐 生 勝 裕 (昭和19年１月６日生)	昭和37年４月　株式会社丸正　入社 昭和50年４月　同社　常務取締役 昭和56年10月　有限会社エジリ(現　株式会社ハニーズ)入社 昭和60年３月　株式会社ハニークラブ　取締役 昭和61年12月　当社常務取締役 平成９年７月　当社監査役(現任) 平成９年10月　株式会社ハニークラブ　監査役	120
監査役	野 口 博 壽 (昭和23年２月５日生)	昭和45年４月　伊東会計事務所入所 昭和49年10月　扶桑監査法人(現　中央青山監査法人)入所 昭和55年４月　公認会計士・税理士野口博壽事務所開設所長(現任) 平成15年８月　当社監査役(現任)	―
計	―	―	3,784

第５　経理の状況

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年６月１日から平成14年５月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年６月１日から平成15年５月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年６月１日から平成14年５月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年６月１日から平成15年５月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年６月１日から平成14年５月31日まで)及び前事業年度(平成13年６月１日から平成14年５月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年６月１日から平成15年５月31日まで)及び当事業年度(平成14年６月１日から平成15年５月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前に掲げております。

監　査　報　告　書

平成15年11月10日

株式会社ハニーズ
代表取締役社長　江尻義久　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　尾形充彦

代表社員
関与社員　公認会計士　鈴木和郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成１５年１１月１０日

株式会社ハニーズ
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　尾形克彦

代表社員
関与社員　公認会計士　鈴木和郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目		前連結会計年度 (平成14年５月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年５月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比
				%			%
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金	※２		751,791			1,209,710	
2. 売掛金			647,779			1,072,068	
3. たな卸資産			1,462,077			1,512,295	
4. 繰延税金資産			45,721			77,650	
5. その他			115,233			76,485	
貸倒引当金			△5,155			△9,863	
流動資産合計			3,017,448	38.8		3,938,347	40.7
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※２	1,662,012			2,115,089		
減価償却累計額		752,080	909,931		891,547	1,223,542	
(2) 機械装置及び運搬具		42,200			36,254		
減価償却累計額		36,072	6,128		32,135	4,119	
(3) 土地	※２		1,144,478			1,605,570	
(4) 建設仮勘定			1,473			19,075	
(5) その他		159,401			227,411		
減価償却累計額		97,526	61,875		120,949	106,461	
有形固定資産合計			2,123,887			2,958,768	
2. 無形固定資産			12,105			21,020	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1、2		66,482			43,488	
(2) 差入保証金	※２		2,259,640			2,440,776	
(3) 繰延税金資産			147,045			169,679	
(4) その他			337,928			252,726	
貸倒引当金			△191,151			△152,876	
投資その他の資産合計			2,619,945			2,753,795	
固定資産合計			4,755,938	61.2		5,733,584	59.3
資産合計			7,773,386	100.0		9,671,932	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年５月31日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成15年５月31日現在) 金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	1,187,769		1,299,080	
2. 短期借入金 ※2	1,382,500		1,319,000	
3. １年以内返済予定長期借入金 ※2	1,089,091		708,813	
4. 未払法人税等	429,454		771,336	
5. 未払費用	382,834		536,373	
6. その他	397,056		519,014	
流動負債合計	4,868,705	62.6	5,153,617	53.3
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金 ※2	1,816,257		2,084,564	
2. 退職給付引当金	132,248		175,636	
3. 役員退職慰労引当金	113,442		129,607	
4. 長期割賦未払金	355,213		545,165	
5. その他	15,646		13,638	
固定負債合計	2,432,806	31.3	2,948,611	30.5
負債合計	7,301,512	93.9	8,102,229	83.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	―	―	―	―
(資本の部)				
Ⅰ 資本金	75,000	1.0	―	―
Ⅱ 資本準備金	15,000	0.2	―	―
Ⅲ 連結剰余金	382,395	4.9	―	―
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△521	△0.0	―	―
資本合計	471,874	6.1	―	―
Ⅰ 資本金 ※3	―	―	190,000	2.0
Ⅱ 資本剰余金	―	―	30,000	0.3
Ⅲ 利益剰余金	―	―	1,349,473	13,9
Ⅳ その他有価証券評価差額金	―	―	229	0.0
資本合計	―	―	1,569,703	16.2
負債、少数株主持分及び資本合計	7,773,386	100.0	9,671,932	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		11,961,107	100.0		15,473,499	100.0
Ⅱ 売上原価		6,056,005	50.6		7,510,408	48.5
売上総利益		5,905,101	49.4		7,963,091	51.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※１		4,900,151	41.0		5,892,561	38.1
営業利益		1,004,949	8.4		2,070,529	13.4
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	483			157		
2. 受取配当金	367			351		
3. 為替差益	―			8,078		
4. 地代家賃収入	18,080			21,774		
5. 持分法による投資損益	3,065			2,381		
6. 雑収入	11,975	33,972	0.3	3,793	36,537	0.2
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	120,910			114,324		
2. 割賦手数料	15,513			16,638		
3. 為替差損	3,122			―		
4. 雑損失	3,865	143,412	1.2	3,002	133,965	0.9
経常利益		895,510	7.5		1,973,101	12.7
Ⅵ 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	―	―	―	6,647	6,647	0.0
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損 ※２	101,035			―		
2. 退職給付引当金繰入額	36,125			―		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	99,260			―		
4. 固定資産除却損 ※３	35,265			20,514		
5. 貸倒損失	77,959			―		
6. 差入保証金早期返還違約金	―			13,287		
7. その他特別損失	30,975	380,622	3.2	3,829	37,631	0.2
税金等調整前当期純利益		514,887	4.3		1,942,117	12.5
法人税、住民税及び事業税	460,575			1,002,047		
法人税等調整額	△184,590	275,985	2.3	△55,088	946,959	6.1
当期純利益		238,901	2.0		995,158	6.4

③　連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)		当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高		154,194		―
Ⅱ　連結剰余金減少高				
1．配当金	7,500		―	
2．役員賞与 (内、監査役賞与金)	3,200 (100)	10,700	―	―
Ⅲ　当期純利益		238,901		―
Ⅳ　連結剰余金期末残高		382,395		―
(資本剰余金の部)				
Ⅰ　資本剰余金期首残高				
1．資本準備金期首残高	―	―	15,000	15,000
Ⅱ　資本剰余金増加高				
1．増資による新株の発行	―	―	15,000	15,000
Ⅲ　資本剰余金期末残高		―		30,000
(利益剰余金の部)				
Ⅰ　利益剰余金期首残高				
1．連結剰余金期首残高	―	―	382,395	382,395
Ⅱ　利益剰余金増加高				
1．当期純利益	―	―	995,158	995,158
Ⅲ　利益剰余金減少高				
1．配当金	―		7,500	
2．役員賞与 (内、監査役賞与金)	―		3,300 (100)	
3．持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少額	―	―	17,280	28,080
Ⅳ　利益剰余金期末残高		―		1,349,473

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 （自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）
	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1．税金等調整前当期純利益	514,887	1,942,117
2．減価償却費	164,570	224,430
3．賞与引当金の増減額(△：減少額)	△91,269	―
4．退職給与引当金の増減額(△：減少額)	△54,104	―
5．退職給付引当金の増減額(△：減少額)	132,248	43,388
6．役員退職慰労引当金の増減額(△：減少額)	113,442	16,165
7．貸倒引当金の増減額(△：減少額)	191,585	14,176
8．割賦による未払経費等	62,551	104,712
9．受取利息及び受取配当金	△850	△509
10．支払利息	120,910	114,324
11．割賦手数料	15,513	16,638
12．持分法による投資損益	△3,065	△2,381
13．固定資産除却損	30,390	14,719
14．投資有価証券売却損	―	2,664
15．貸倒損失	77,959	―
16．差入保証金早期返還違約金	―	13,287
17．売上債権の増減額(△：増加額)	△136,741	△410,792
18．たな卸資産の増減額(△：増加額)	△41,855	△50,217
19．仕入債務の増減額(△：減少額)	80,381	111,310
20．未払金の増減額(△：減少額)	15,304	77,512
21．未払費用の増減額(△：減少額)	263,346	153,606
22．未払消費税等の増減額(△：減少額)	57,300	18,390
23．役員賞与の支払額	△3,200	△3,300
24．その他	15,421	2,632
小計	1,524,725	2,402,876
25．利息及び配当金の受取額	1,325	1,221
26．利息の支払額	△119,994	△112,389
27．法人税等の支払額	△55,161	△660,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,895	1,631,543
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1．定期預金の預入による支出	△152,198	△78,307
2．定期預金の払戻による収入	190,442	156,809
3．有形固定資産の取得による支出	△71,566	△694,301
4．無形固定資産の取得による支出	△143	△10,086
5．投資有価証券の取得による支出	△6,435	△627
6．投資有価証券の売却による収入	―	6,113
7．差入保証金の差入による支出	△153,156	△376,603
8．差入保証金の回収による収入	132,884	181,995
9．保険積立金の積立による支出	△13,389	△14,095
10．保険積立金の解約による収入	7,720	―
11．その他	391	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,450	△830,804

科目	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
	金額	金額
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1．短期借入れによる収入	2,400,000	2,340,000
2．短期借入金の返済による支出	△2,736,000	△2,403,500
3．長期借入れによる収入	990,000	2,120,000
4．長期借入金の返済による支出	△1,288,377	△2,231,971
5．割賦支払手形の支払額	△26,889	△9,527
6．割賦未払金の支払額	△172,085	△243,788
7．株式の発行による収入	―	130,000
8．配当金の支払額	△7,500	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840,851	△306,286
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	444,593	494,452
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	220,664	665,257
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	665,257	1,159,710

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社ハニークラブ１社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
2．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社鹿島ショッピングセンター１社であり、持分法非適用関連会社はありません。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社鹿島ショッピングセンター１社であり、持分法非適用関連会社はありません。なお、同社につきましては、緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長 江尻義久 の所有株式を平成15年５月15日付で一部処分したことにより、15.7%から10.8%になりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の所有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

項目	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　　３年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
	――――――	②　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ③　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5.　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6.　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	同左
7.　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8.　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成14年５月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年５月31日現在)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,361千円	――――――
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 建物 375,589 土地 1,123,200 投資有価証券 33,683 差入保証金 701,745 計 2,274,219 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 267,778千円 買掛金 56,027 短期借入金 1,234,500 １年以内返済予定長期借入金 1,056,523 長期借入金 1,788,767 計 4,403,595	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 建物 435,689 土地 1,584,292 投資有価証券 10,000 差入保証金 453,011 計 2,522,994 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 123,801千円 買掛金 133,697 短期借入金 1,289,000 １年以内返済予定長期借入金 708,813 長期借入金 2,084,564 計 4,339,876
――――――	※3. 当社の発行済株式総数は普通株式3,600株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)		当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	1,392,901千円	給与手当	1,684,013千円
退職給付費用	49,620	退職給付費用	52,769
役員退職慰労引当金繰入額	14,182	役員退職慰労引当金繰入額	16,165
店舗使用料	1,202,939	店舗使用料	1,540,937
貸倒引当金繰入額	178,785	貸倒引当金繰入額	20,824
※2. 前期損益修正損		――――――	
過年度未払店舗経費	42,072千円		
過年度未払経費	58,963		
計	101,035		
※3. 固定資産除却損		※3. 固定資産除却損	
建物	22,654千円	建物	11,454千円
構築物	134	車両運搬具	317
器具及び備品	7,601	器具及び備品	2,947
内装撤去費	4,875	内装撤去費	5,795
計	35,265	計	20,514

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年５月31日現在) 現金及び預金勘定　751,791千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△86,533 現金及び現金同等物　665,257	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年５月31日現在) 現金及び預金勘定　1,209,710千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△50,000 現金及び現金同等物　1,159,710

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>3,618</td><td>4,422</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,313</td><td>8,926</td><td>1,387</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>175,255</td><td>69,371</td><td>105,884</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>38,700</td><td>13,816</td><td>24,883</td></tr><tr><td>合計</td><td>232,309</td><td>95,732</td><td>136,577</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　46,061千円
１年超　94,888
合計　140,949

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　50,961千円
減価償却費相当額　46,179
支払利息相当額　5,557

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>5,226</td><td>2,814</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,372</td><td>5,177</td><td>9,194</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>261,009</td><td>107,720</td><td>153,289</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>22,354</td><td>20,695</td></tr><tr><td>合計</td><td>326,471</td><td>140,477</td><td>185,994</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　60,323千円
１年超　130,405
合計　190,729

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　62,694千円
減価償却費相当額　57,217
支払利息相当額　5,840

④ 減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤ 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (平成14年５月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年５月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,986	24,121	2,135	15,612	18,525	2,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,525	11,499	△3,025	12,241	9,712	△2,528
合計		36,511	35,620	△890	27,853	28,238	384

(注)　その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において4,041千円、当連結会計年度において507千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
売却額	―	6,113
売却益の合計額	―	―
売却損の合計額	―	2,664

3　時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年５月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年５月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,500	15,250
合計	10,500	15,250

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
①　取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。	①　取引の内容 同左
②　取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	②　取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
③　取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。	③　取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
④　取引に係るリスク管理体制 　デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。 　デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。	④　取引に係るリスク管理体制 　同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成14年５月31日現在)ならびに当連結会計年度(平成15年５月31日現在)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年５月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年５月31日現在)			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 金利キャップ取引	100,000 (4,514)	100,000 (2,919)	221	△4,292	100,000 (2,919)	100,000 (1,319)	6	△2,912
合計		100,000 (4,514)	100,000 (2,919)	221	△4,292	100,000 (2,919)	100,000 (1,319)	6	△2,912

(注) 1　時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2　上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3　(　)内の金額はキャップ料であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	1．採用している退職給付制度の概要 同左
2．退職給付債務及びその内訳 ①退職給付債務　△228,933千円 ②年金資産　17,686 ③未積立退職給付債務　①＋②　△211,247 ④会計基準変更時差異の未処理額　71,087 ⑤未認識数理計算上の差異　7,911 ⑥退職給付引当金　③+④+⑤　△132,248 (注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2．退職給付債務及びその内訳 ①退職給付債務　△274,296千円 ②年金資産　17,682 ③未積立退職給付債務　①＋②　△256,613 ④会計基準変更時差異の未処理額　47,391 ⑤未認識数理計算上の差異　33,585 ⑥退職給付引当金　③+④+⑤　△175,636 (注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3．退職給付費用の内訳 ①勤務費用　34,671千円 ②利息費用　2,720 ③数理計算上の差異の費用処理額　△286 ④会計基準変更時差異の費用処理額　47,391 ⑤過年度退職給付引当金繰入額　12,429 ⑥退職給付費用　96,927 (注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	3．退職給付費用の内訳 ①勤務費用　36,604千円 ②利息費用　3,148 ③数理計算上の差異の費用処理額　1,525 ④会計基準変更時差異の費用処理額　23,695 ⑤退職給付費用　64,974 (注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
4．退職給付債務の計算基礎 (平成14年５月31日現在) ①割引率　2.0% ②退職給付引当金の期間配分方法　期間定額基準 ③会計基準変更時差異の処理年数　５年 ④数理計算上の差異の処理年数　５年 (注)　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	4．退職給付債務の計算基礎 (平成15年５月31日現在) ①割引率　1.5% ②退職給付引当金の期間配分方法　期間定額基準 ③会計基準変更時差異の処理年数　５年 ④数理計算上の差異の処理年数　５年 (注)　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)		当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	64,245千円	貸倒引当金	67,318千円
退職給付引当金	35,352	退職給付引当金	57,552
役員退職慰労引当金	47,078	役員退職慰労引当金	52,490
未払賞与	10,755	未払賞与	4,913
税務上の繰越欠損金	1,809	未払事業所税	2,006
未払事業所税	1,954	未払事業税	58,691
未払事業税	32,785	連結会社間の内部利益消去	828
ゴルフ会員権評価損	16,817	ゴルフ会員権評価損	9,447
その他有価証券評価差額金	369	その他	9,145
その他	2,447	繰延税金資産小計	262,395
繰延税金資産小計	213,615	評価性引当額	△14,768
評価性引当額	△20,511	繰延税金資産合計	247,626
繰延税金資産合計	193,103		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
連結会社間貸倒引当金調整	△336	連結会社間貸倒引当金調整	△124
繰延税金負債合計	△336	その他有価証券評価差額	△172
繰延税金資産の純額	192,766	繰延税金負債合計	△296
		繰延税金資産の純額	247,330
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産―繰延税金資産	45,721千円	流動資産―繰延税金資産	77,650千円
固定資産―繰延税金資産	147,045	固定資産―繰延税金資産	169,679
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位　%)		(単位　%)
法定実効税率	41.5	法定実効税率	41.8
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	3.5	住民税均等割等	1.5
留保金課税	9.6	留保金課税	5.9
税務上の繰越欠損金の使用	△1.3	その他	△0.4
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6		

前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
――――――	3．法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年６月１日以後開始する連結会計年度の法定実効税率は当連結会計年度の41.8%から40.5%となり、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,939千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は2,945千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は５千円増加しております。

(セグメント情報)

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日)において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度(自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日)

関連当事者との取引

1．役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	江尻　義久	―	―	当社代表取締役社長	(被所有)直接38.9%	―	―	当社借入に対する債務被保証	4,147,790	―	―
								当社商品仕入に対する債務被保証	323,805	―	―

(注)　当社は、銀行借入及び関連会社からの借入ならびに伊藤忠商事株式会社からの商品仕入に対して、当社代表取締役社長 江尻義久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2．子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鹿島ショッピングセンター	福島県いわき市	57,650	テナント賃貸業	(所有)直接8.2%	役員１名(兼任)	テナント契約	―	―	差入保証金	181,616
								店舗の賃借	107,859	未払費用	1,970

(注) 1　上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針

敷金保証金ならびに店舗賃借料につきましては、同社が設定した価額で他のテナントと同水準の金額で決定しております。

3　株式会社鹿島ショッピングセンターは緊密な者又は同意している者の所有割合が15.7%であり、当社代表取締役社長 江尻義久が同社の代表取締役を兼任しているため、関連会社としたものであります。

当連結会計年度(自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日)

関連当事者との取引

1．役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲高木設計(注)３	福島県いわき市	3,000	建築士事務所	なし	―	―	設計監理業務委託(中間払金)	7,000	建設仮勘定	7,000

(注) １　上記取引は、平成15年５月31日現在未完成であるため、消費税等が含まれておりません。
２　取引条件及び取引条件の決定方針
設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。
３　同社は、当社常務取締役経理部長 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

2．子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鹿島ショッピングセンター	福島県いわき市	57,650	テナント賃貸業	(所有)直接8.2%	役員１名(兼任)	テナント契約	―	―	差入保証金	181,616
								店舗の賃借	95,810	未払費用	1,898

(注) １　上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針
敷金保証金ならびに店舗賃借料につきましては、同社が設定した価額で他のテナントと同水準の金額で決定しております。
３　株式会社鹿島ショッピングセンターは緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長 江尻義久が同社株式を平成15年５月15日付で一部売却したことにより、15.7%から10.8%となりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の保有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。
４　当社代表取締役社長 江尻義久の同社代表取締役兼任につきましては、平成15年５月27日付開催の同社定時株主総会終了時をもって退任いたしましたので解消されております。なお、引き続き取締役会長(非常勤)に就任しております。
５　取引金額は当連結会計年度末までの金額を、期末残高は当連結会計年度末の残高を記載しております。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
１株当たり純資産額	314,583円14銭	433,250円83銭
１株当たり当期純利益	159,267円80銭	602,114円65銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　312,383円14銭 １株当たり当期純利益　157,067円80銭

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
当期純利益(千円)	―	995,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	―	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	―	985,158
期中平均株式数(株)	―	普通株式　1,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	第２回新株引受権付社債 概要は「第５経理の状況 1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 a．社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日)</th></tr>
<tr><td>――――――――</td><td>平成15年８月１日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
1.　平成15年８月27日付をもって普通株式１株につき2,000株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　7,196,400株
(2) 分割方法
平成15年８月25日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき2,000株の割合をもって分割します。
2.　配当起算日
平成15年６月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
156円19銭
１株当たり当期純利益
78円53銭</td><td>１株当たり純資産額
216円62銭
１株当たり当期純利益
301円05銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

⑤　連結附属明細表(平成15年５月31日現在)

a．社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社ハニーズ	第２回 新株引受権付社債	平成10年５月21日	―	―	―	―	平成15年５月30日	(注)1.2
合計	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1　新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
普通株式	50,000円	100,000千円	100,000千円	100%	自　平成10年５月21日 至　平成15年５月30日	本社債と分離して譲渡することができる。

2　新株引受権付社債は、社債元本が全て繰り上げ償還されているとともに、平成15年５月15日付をもって新株引受権の権利行使が全てなされております。

b．借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,382,500	1,319,000	2.0%	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,089,091	708,813	2.4	―	―
長期借入金 (１年以内返済予定のものを除く)	1,816,257	2,084,564	2.3	平成16年～平成31年	―
合計	4,287,848	4,112,377	―	―	―

(注) 1　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	1,124,564	338,218	296,238	106,008

(2) その他

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

平成15年11月10日

株式会社ハニーズ
代表取締役社長　江尻義久殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　尾形克彦

代表社員
関与社員　公認会計士　鈴木和郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針5(3)」に記載されているとおり、会社は当事業年度において役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。この変更は、役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額的重要性が増大したこと、役員退職慰労金について引当計上を行う会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を目的として行われたものであるため、正当な理由による会計方針の変更であると認めた。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は14,182千円、税引前当期純利益は113,442千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ハニーズの平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成１５年１１月１０日

株式会社ハニーズ
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　尾形克彦

代表社員
関与社員　公認会計士　鈴木和郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目		第24期 (平成14年５月31日現在) 金額		構成比	第25期 (平成15年５月31日現在) 金額		構成比
				%			%
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		688,481			1,164,812	
2. 売掛金			647,779			1,072,068	
3. 商品			1,404,108			1,461,909	
4. 貯蔵品			4,193			51,180	
5. 前払費用			32,984			31,798	
6. 繰延税金資産			41,156			76,173	
7. その他流動資産			81,703			44,629	
貸倒引当金			△5,155			△9,863	
流動資産合計			2,895,252	38.0		3,892,709	40.5
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,602,073			2,040,541		
減価償却累計額		719,787	882,286		854,419	1,186,122	
(2) 構築物		56,981			71,591		
減価償却累計額		30,037	26,943		34,756	36,834	
(3) 機械及び装置		1,290			1,290		
減価償却累計額		1,086	203		1,143	146	
(4) 車両運搬具		6,346			—		
減価償却累計額		6,028	317		—	—	
(5) 器具及び備品		169,891			226,396		
減価償却累計額		108,239	61,651		120,019	106,377	
(6) 土地	※1		1,123,398			1,584,490	
(7) 建設仮勘定			1,473			19,075	
有形固定資産合計			2,096,273	27.5		2,933,046	30.5

(単位：千円)

科目	第24期 (平成14年５月31日現在)			第25期 (平成15年５月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		223			8,414	
(2) その他無形固定資産		10,555			11,647	
無形固定資産合計		10,779	0.2		20,061	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1		44,920			42,328	
(2) 関係会社株式		37,550			32,800	
(3) 出資金		1,080			1,080	
(4) 破産更生債権等		195,875			137,720	
(5) 長期前払費用		26,192			28,875	
(6) 繰延税金資産		139,347			157,902	
(7) 差入保証金 ※1､3		2,259,640			2,440,776	
(8) その他投資等		82,671			71,328	
貸倒引当金		△178,351			△142,976	
投資その他の資産合計		2,608,926	34.3		2,769,835	28.8
固定資産合計		4,715,979	62.0		5,722,943	59.5
資産合計		7,611,231	100.0		9,615,652	100.0

(単位：千円)

科目		第24期 (平成14年５月31日現在)			第25期 (平成15年５月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比
				%			%
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1．支払手形	※1		697,565			758,797	
2．買掛金	※1、3		516,418			576,652	
3．短期借入金	※1		1,302,500			1,289,000	
4．１年以内返済予定長期借入金	※1		1,056,523			708,813	
5．未払金			33,139			109,629	
6．未払費用			346,602			496,027	
7．未払法人税等			429,160			770,590	
8．未払消費税等			69,251			86,616	
9．預り金			15,487			16,693	
10．前受収益			1,547			1,462	
11．割賦未払金			185,579			255,361	
12．その他流動負債			89,247			42,906	
流動負債合計			4,743,022	62.3		5,112,550	53.2
Ⅱ　固定負債							
1．長期借入金	※1		1,757,477			2,084,564	
2．関係会社長期借入金			31,290			—	
3．退職給付引当金			98,040			133,384	
4．役員退職慰労引当金			113,442			129,607	
5．長期割賦未払金			355,213			545,165	
6．その他固定負債			15,646			13,638	
固定負債合計			2,371,108	31.2		2,906,359	30.2
負債合計			7,114,131	93.5		8,018,910	83.4

(単位：千円)

科目	第24期 (平成14年５月31日現在)			第25期 (平成15年５月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(資本の部)						
Ⅰ　資本金　※2		75,000	1.0		―	―
Ⅱ　資本準備金		15,000	0.2		―	―
Ⅲ　利益準備金		8,130	0.1		―	―
Ⅳ　その他の剰余金						
1．当期未処分利益		399,491			―	
その他の剰余金合計		399,491	5.2		―	―
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		△521	△0.0		―	―
資本合計		497,100	6.5		―	―
Ⅰ　資本金　※2		―	―		190,000	2.0
Ⅱ　資本剰余金						
1．資本準備金		―			30,000	
資本剰余金合計		―	―		30,000	0.3
Ⅲ　利益剰余金						
1．利益準備金		―			8,130	
2．任意積立金						
(1) 別途積立金	―	―		10,000	10,000	
3．当期未処分利益		―			1,358,359	
利益剰余金合計		―	―		1,376,489	14.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		―	―		252	0.0
資本合計		―	―		1,596,742	16.6
負債資本合計		7,611,231	100.0		9,615,652	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目		第24期 (自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日)			第25期 (自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			11,961,107	100.0		15,473,499	100.0
Ⅱ 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,345,552			1,404,108		
2. 当期商品仕入高		6,179,019			7,612,687		
合計		7,524,572			9,016,796		
3. 商品期末たな卸高		1,404,108	6,120,463	51.2	1,461,909	7,554,886	48.8
売上総利益			5,840,643	48.8		7,918,612	51.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		1,375,693			1,673,687		
2. 賞与		295,088			310,110		
3. 退職給付費用		47,109			49,711		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		14,182			16,165		
5. 店舗使用料		1,202,939			1,540,937		
6. その他店舗経費		414,473			483,988		
7. 貸倒引当金繰入額		178,785			20,824		
8. 減価償却費		160,476			221,877		
9. その他		1,172,421	4,861,169	40.6	1,558,459	5,875,760	38.0
営業利益			979,474	8.2		2,042,851	13.2
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		316			95		
2. 受取配当金		812			1,049		
3. 地代家賃収入	※1	31,988			33,774		
4. 為替差益		—			8,078		
5. 雑収入		9,923	43,040	0.4	3,167	46,166	0.3
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		115,652			112,105		
2. 割賦手数料		15,513			16,638		
3. 為替差損		3,122			—		
4. 雑損失		3,865	138,154	1.2	3,002	131,746	0.9
経常利益			884,360	7.4		1,957,271	12.6
Ⅵ 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	6,647	6,647	0.0
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損	※2	101,035			—		
2. 退職給付引当金繰入額		27,484			—		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		99,260			—		
4. 固定資産除却損	※3	35,265			20,514		
5. 貸倒損失		77,959			—		
6. 差入保証金早期返還違約金		—			13,287		
7. その他特別損失		10,954	351,960	2.9	3,277	37,079	0.2
税引前当期純利益			532,400	4.5		1,926,840	12.4
法人税、住民税及び事業税		460,243			1,001,287		
法人税等調整額		△171,717	288,525	2.5	△54,114	947,172	6.1
当期純利益			243,874	2.0		979,667	6.3
前期繰越利益			155,616			378,691	
当期未処分利益			399,491			1,358,359	

③　利益処分計算書

（単位：千円）

株主総会承認年月日	第24期 平成14年８月23日		第25期 平成15年８月22日	
科目	金額		金額	
Ⅰ　当期未処分利益		399,491		1,358,359
Ⅱ　利益処分額				
1．利益準備金	―		9,370	
2．配当金	7,500		18,000	
3．役員賞与金 (内、監査役賞与金)	3,300 (100)		10,000 (400)	
4．任意積立金				
別途積立金	10,000	20,800	940,000	977,370
Ⅲ　次期繰越利益		378,691		380,989

重要な会計方針

項目	第24期 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	第25期 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 従来、有価証券の評価方法は総平均法によっておりましたが、当期より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、売却損益の適時確定と有価証券払出計算の事務の合理化のために行ったものであります。この変更による損益への影響はありません。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法
3．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　３年～50年 器具及び備品　３年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第24期 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	第25期 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として計上しておりましたが、当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたこと、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員の在任期間に費用を配分することによって期間損益の適正化と、財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更により、当期発生額の14,182千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額99,260千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,182千円、税引前当期純利益は113,442千円それぞれ減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第24期 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	第25期 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
7.　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8.　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ――――― ―――――	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) １株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

第24期 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	第25期 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
(未払賞与) 　従来、従業員賞与について、法人税法の規定する支給対象期間基準による限度相当額を計上しておりましたが、当期から賞与の支給方法の変更により、賞与の支払額が確定することとなったため、当該金額を「未払費用」に計上しております。 (退職給付会計) 　当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。なお、同会計基準は平成12年４月１日以後開始する事業年度から適用されたため前期より遡及計算を行っております。この変更により、退職給付費用が53,959千円増加し、うち過年度相当額27,484千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は26,474千円、税引前当期純利益は53,959千円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。	――――――― ―――――――

注記事項

(貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>第24期
(平成14年５月31日現在)</th><th>第25期
(平成15年５月31日現在)</th></tr>
<tr><td>※1. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 40,000千円
建物 375,589
土地 1,102,120
投資有価証券 33,683
差入保証金 701,745
計 2,253,139

担保付債務は次のとおりであります。
支払手形 267,778千円
買掛金 56,027
短期借入金 1,212,500
１年以内返済予定長期借入金 1,056,523
長期借入金 1,788,767
計 4,381,595

※2. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 4,800株
発行済株式総数 1,500株

※3. 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
固定資産
差入保証金 181,616千円
流動負債
買掛金 100,870千円

4. 偶発債務
次の関係会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>保証金額(千円)</th><th>債務の内容</th></tr><tr><td>株式会社
ハニークラブ</td><td>47,474</td><td>銀行借入債務</td></tr></table>
――――――――</td><td>※1. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 40,000千円
建物 435,689
土地 1,563,212
投資有価証券 10,000
差入保証金 453,011
計 2,501,914

担保付債務は次のとおりであります。
支払手形 123,801千円
買掛金 133,697
短期借入金 1,289,000
１年以内返済予定長期借入金 708,813
長期借入金 2,084,564
計 4,339,876

※2. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 4,800株
発行済株式総数 普通株式 3,600株

――――――――

4. 偶発債務
次の関係会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>保証金額(千円)</th><th>債務の内容</th></tr><tr><td>株式会社
ハニークラブ</td><td>30,000</td><td>銀行借入債務</td></tr></table>
5. 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が252千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。</td></tr>
</table>

(損益計算書関係)

第24期 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)		第25期 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)	
※1.　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		※1.　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業外収益		営業外収益	
地代家賃収入	13,908千円	地代家賃収入	12,000千円
※2.　前期損益修正損		―――――――	
過年度未払店舗経費	42,072千円		
過年度未払経費	58,963		
計	101,035		
※3.　固定資産除却損		※3.　固定資産除却損	
建物	22,654千円	建物	11,454千円
構築物	134	車両運搬具	317
器具及び備品	7,601	器具及び備品	2,947
内装撤去費	4,875	内装撤去費	5,795
計	35,265	計	20,514

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>第24期
(自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日)</th>
<th>第25期
(自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>3,618</td><td>4,422</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>6,496</td><td>6,063</td><td>433</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>168,145</td><td>63,573</td><td>104,571</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>38,700</td><td>13,816</td><td>24,883</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>221,382</td><td>87,072</td><td>134,310</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　44,035千円
１年超　94,397
合計　138,432
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　47,983千円
減価償却費相当額　43,580
支払利息相当額　5,343
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>5,226</td><td>2,814</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>1,551</td><td>9,004</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>257,399</td><td>104,350</td><td>153,048</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>22,354</td><td>20,695</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>319,044</td><td>133,482</td><td>185,562</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　59,832千円
１年超　130,405
合計　190,237
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　60,583千円
減価償却費相当額　55,381
支払利息相当額　5,754
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年５月31日現在)及び当事業年度(平成15年５月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第24期 (平成14年５月31日現在)		第25期 (平成15年５月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	64,245千円	貸倒引当金	63,210千円
退職給付引当金	27,653	退職給付引当金	45,792
役員退職慰労引当金	47,078	役員退職慰労引当金	52,490
未払賞与	5,853	未払賞与	4,913
未払事業所税	1,954	未払事業所税	2,006
未払事業税	32,785	未払事業税	58,650
ゴルフ会員権評価損	3,620	ゴルフ会員権評価損	3,533
その他有価証券評価差額金	369	その他	7,592
その他	1,658	繰延税金資産小計	238,190
繰延税金資産小計	185,220	評価性引当額	△3,941
評価性引当額	△4,717	繰延税金資産合計	234,248
繰延税金資産合計	180,503		
		(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)	―	その他有価証券評価差額	△172
		繰延税金負債合計	△172
繰延税金資産の純額	180,503		
		繰延税金資産の純額	234,076
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位 %)		(単位 %)
法定実効税率	41.5	法定実効税率	41.8
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	3.3	住民税均等割等	1.5
留保金課税	9.2	留保金課税	6.0
その他	0.2	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2
―――――――		3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年６月１日以後開始する事業年度の法定実効税率は当期の41.8%から40.5%となり、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,939千円減少し、当期に計上された法人税等調整額は2,945千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は５千円増加しております。	

(１株当たり情報)

項目	第24期 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	第25期 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
１株当たり純資産額	331,400円23銭	440,761円71銭
１株当たり当期純利益	162,583円11銭	592,647円04銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　329,200円23銭 １株当たり当期純利益　160,383円11銭

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第24期 (自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日)	第25期 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)
当期純利益(千円)	―	979,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	―	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	―	969,667
期中平均株式数(株)	―	普通株式　1,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	第２回新株引受権付社債 概要は「第５経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表 a.社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<table>
<tr><th>第24期
(自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日)</th><th>第25期
(自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日)</th></tr>
<tr><td>――――――――</td><td>平成15年８月１日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
1．平成15年８月27日付をもって普通株式１株につき2,000株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　7,196,400株
(2) 分割方法
平成15年８月25日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき2,000株の割合をもって分割します。
2．配当起算日
平成15年６月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前期</th><th>当期</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
164円60銭
１株当たり当期純利益
80円19銭</td><td>１株当たり純資産額
220円38銭
１株当たり当期純利益
296円32銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

④　附属明細表(平成15年５月31日現在)

a.　有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	株式会社東邦銀行	株 30,000	14,520
		五所川原街づくり株式会社	200	10,000
		株式会社ヨークベニマル	2,100	4,830
		株式会社鹿島ショッピングセンター	95	4,750
		イオン株式会社	1,314	3,780
		株式会社常陽銀行	8,085	2,562
		株式会社福島銀行	10,000	1,160
		株式会社いわき市観光物産センター	10	500
		株式会社パル	110	225
		計	51,914	42,328
	その他有価証券合計			42,328
投資有価証券合計				42,328

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	1,602,073	475,300	36,832	2,040,541	854,419	160,009	1,186,122	―
	構築物	56,981	14,610	―	71,591	34,756	4,719	36,834	―
	機械及び装置	1,290	―	―	1,290	1,143	56	146	―
	車両運搬具	6,346	―	6,346	―	―	―	―	―
	器具及び備品	157,967	102,092	33,663	226,396	120,019	54,419	106,377	―
	土地	1,123,398	461,092	―	1,584,490	―	―	1,584,490	―
	建設仮勘定	1,473	686,748	669,146	19,075	―	―	19,075	―
	計	2,949,530	1,739,843	745,989	3,943,384	1,010,338	219,205	2,933,046	―
無形固定資産	ソフトウェア	―	―	―	11,165	2,750	804	8,414	―
	その他無形固定資産	―	―	―	11,647	―	―	11,647	―
	計	―	―	―	22,812	2,750	804	20,061	―
長期前払費用		57,810	22,119	17,568	62,361	33,485	1,868	28,875	―
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装等に伴う増加

	建物	器具及び備品
	千円	千円
新規出店に伴う増加	279,876	73,246
店舗改装等に伴う増加	114,896	25,715

(2) 土地の取得に伴う増加

配送センター用地	359,971千円
本社駐車場用地	101,120千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		75,000	115,000	―	190,000	―
うち既発行株式	普通株式	(1,500株) 75,000	(2,100株) 115,000	(―株) ―	(3,600株) 190,000	(注) 1、2
	計	(1,500株) 75,000	(2,100株) 115,000	(―株) ―	(3,600株) 190,000	―
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	15,000	15,000	―	30,000	(注) 1
	計	15,000	15,000	―	30,000	―
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	8,130	―	―	8,130	
	(任意積立金) 別途積立金	―	10,000	―	10,000	(注) 3
	計	8,130	10,000	―	18,130	―

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は次のとおりであります。

(1) 有償第三者割当増資

株式 100株 資本金 15,000千円 資本準備金15,000千円

(2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

株式 2,000株 資本金100,000千円

2 当期末における自己株式はございません。

3 当期の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	183,506	26,192	44,843	12,016	152,839	(注)
役員退職慰労引当金	113,442	16,165	―	―	129,607	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容(平成15年５月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		16,159	
預金	当座預金	1,376	
	普通預金	967,274	
	定期預金	180,000	
	計	1,148,652	
合計		1,164,812	

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
イオン株式会社	223,539	
株式会社ダイエーリーシング カンパニー	53,331	
株式会社マイカル	46,562	
株式会社西友	36,184	
株式会社ダイヤモンドシティ	28,203	
その他	684,246	
合計	1,072,068	―

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
647,779	16,233,559	15,809,270	1,072,068	93.6%	19.3日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
カットソー	674,289	
スカート	126,994	
ニット	65,350	
ジャケット	56,732	
ワンピース	96,525	
ブラウス	126,516	
パンツ	172,908	
スーツ	6,535	
ソックス雑貨	116,480	
その他	19,578	
合計	1,461,909	―

ニ．貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
生地・付属	47,732	
店舗什器	1,556	
ノベルティ	530	
ブランドタグ等	298	
その他	1,063	
合計	51,180	―

ホ．差入保証金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
店舗保証金	412,446	
土地賃借保証金	8,000	本社屋　土地
店舗敷金	2,017,114	
その他	3,216	
合計	2,440,776	―

b. 負債の部

イ． 支払手形

（イ）相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
伊藤忠商事株式会社	123,801	商品仕入代
サンフォード株式会社	62,569	商品仕入代
株式会社ロングラン	43,732	商品仕入代
株式会社エスタコット	36,624	商品仕入代
株式会社ティンクス	26,190	商品仕入代
その他	465,879	商品仕入代
合計	758,797	―

（ロ）期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年６月満期	336,912	商品仕入代
〃　７月 〃	384,456	商品仕入代
〃　８月 〃	37,427	商品仕入代
合計	758,797	―

ロ． 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
伊藤忠商事株式会社	133,697	商品仕入代
株式会社エフエフシー	51,921	商品仕入代
株式会社ハニークラブ	37,131	商品仕入代
タキヒヨー株式会社	28,608	商品仕入代
株式会社アサヒファイブ	17,098	商品仕入代
その他	308,195	商品仕入代
合計	576,652	―

ハ．短期借入金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社東邦銀行	300,000	
株式会社常陽銀行	270,000	
株式会社七十七銀行	215,000	
商工組合中央金庫	190,000	
株式会社東京三菱銀行	144,000	
株式会社みずほ銀行	120,000	
株式会社福島銀行	50,000	
合計	1,289,000	―

ニ．未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
イオン株式会社	48,913	
株式会社ダイエーリーシング カンパニー	8,401	
株式会社マイカル	7,967	
夏季賞与	141,357	
５月分給与	89,568	
社会保険料	68,412	
その他	131,406	
合計	496,027	―

ホ．未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	509,071	
住民税	121,207	
事業税	140,312	
合計	770,590	―

へ．長期借入金

（単位：千円）

区分	金額	摘要
株式会社東邦銀行	(237,720) 1,021,420	
株式会社常陽銀行	(205,701) 830,271	
商工組合中央金庫	(114,300) 539,375	
株式会社みずほ銀行	(99,000) 168,500	
株式会社七十七銀行	(16,092) 149,811	
株式会社東京三菱銀行	(36,000) 84,000	
合計	(708,813) 2,793,377	―

（注） 金額欄の(　)内の数字は内数で、１年以内返済予定長期借入金であり、貸借対照表では「１年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

ト．割賦未払金及び長期割賦未払金

（単位：千円）

区分	金額	摘要
株式会社常陽リース	(95,848) 253,542	
興銀リース株式会社	(38,516) 125,058	
住信リース株式会社	(23,421) 72,005	
スミセイリース株式会社	(15,799) 67,587	
東邦リース株式会社	(17,928) 64,421	
その他	(63,847) 217,911	
合計	(255,361) 800,527	―

（注） 金額欄の( )内の数字は内数で、１年以内返済予定額であり、貸借対照表では「割賦未払金」として流動負債に計上しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	５月31日		定時株主総会	８月中
株主名簿閉鎖の期間	―		基準日	５月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、 10,000株券		中間配当基準日	11月30日
			１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店		
	買取手数料	無料(注)		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

(注)　単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第７　提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部　株式公開情報

第１　特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
							株	円		
平成15年５月15日	―	―	―	江尻義久	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２	特別利害関係者等(当社代表取締役社長)(大株主上位10名)	1,000	50,000,000(50,000)	新株引受権の権利行使	新株引受権の行使条件による
〃	―	―	―	江尻英介	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２	当社従業員特別利害関係者等(当社代表取締役社長江尻義久の二親等以内血族)(大株主上位10名)	1,000	50,000,000(50,000)	新株引受権の権利行使	新株引受権の行使条件による

(注) １　日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第１号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第５条及び「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者の株式等の移動に関する細則」(以下「細則」という。)第７条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が、登録申請日の直前決算期日の２年前の日の翌日(平成13年６月１日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲受け又は譲渡(当該新株予約権等の行使を含む。以下本条において「株式等の移動」という。)を行っている場合(「規則」第６条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。)を除く。)、当該株式等の移動の内容が「規則」第４条第１項第３号(１)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときには、その登録を認めないこととされております。なお、「規則」第３条及び「規則に関する細則」第２条第１項第２号(６)により、当該株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から５年間保存することとしております。

２　特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。

(2) 当社の大株主上位10名。

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。

(4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社。

３　平成15年８月１日開催の取締役会決議により、平成15年８月27日付をもって１株を2,000株に分割しております。

第２　第三者割当等の概況

1.　第三者割当等による株式等の発行の内容

項目	株式	新株予約権	新株予約権付社債
発行年月日	平成14年12月26日	―	―
種類	普通株式	―	―
発行数	100株	―	―
発行価格	300,000円	―	―
資本組入額	150,000円	―	―
発行価額の総額	30,000,000円	―	―
資本組入額の総額	15,000,000円	―	―
発行方法	有償第三者割当	―	―
保有期間等に関する確約	(注)3	―	―
摘要	(注)4	―	―

(注) 1　協会の定める「規則」第５条により登録前の第三者割当増資が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。また、協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第３条により、登録前の第三者割当増資等について制限期間(登録申請日の直前決算期日の１年前の日の翌日から登録日の前日までの間)が定められております。

2　当社の場合、登録申請日の直前決算期日が平成15年５月31日であるため、上記制限期間は平成14年６月１日から店頭登録日の前日までとなります。

3　協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第３条により、当社と取得者との間で本件株式について、第三者割当増資等の日から登録日以後６ヶ月間を経過する日(その日が第三者割当増資等の日以後１年間を経過していない場合には当該第三者割当増資等の日以後１年間を経過する日)まで、本件株式(当該株式等の転換又は権利の行使により取得する株式(当該取得する株式が他の種類の株式へ転換する株式を含む。)及び本件株式の株式分割により発行される新株式を含む。)の全部または一部を第三者に譲渡しない旨の確約を致しております。

4　従業員の経営参画意識向上を目的とした従業員持株会向けの発行であり、発行価格は第三者が算定した時価純資産法及び類似業種比準法の併用方式により算出した価格を参考に決定した価格であります。

5　平成15年８月１日開催の取締役会決議により、平成15年８月27日付をもって１株を2,000株に分割しております。

2. 取得者の概況

株式

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び事業の内容等			
ハニーズ社員持株会	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の１	持株会	株 100	円 30,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

3. 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第３　株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
		千株	%	
江　尻　義　久	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２	3,166	43.97	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長) (大株主上位10名)
江　尻　英　介	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２	2,180	30.28	当社従業員 特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の二親等以内血族) (大株主上位10名)
ハニーズ社員持株会	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の１	524	7.28	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
江　尻　あい子	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２	420	5.83	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の配偶者) (大株主上位10名)
吉　田　照　彦	福島県いわき市小名浜中町境６番地の22	182	2.53	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
小野田　康　行	福島県いわき市若葉台二丁目23番地の13	182	2.53	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
桐　生　勝　裕	福島県いわき市小名浜岡小名一丁目４番地の10	120	1.67	特別利害関係者等 (当社監査役) (大株主上位10名)
永　嶋　　実	福島県いわき市鹿島町御代字柿境36番地の１	84	1.17	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
江　尻　チ　ヨ	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の２	64	0.89	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の二親等以内血族) (大株主上位10名)
佐　藤　のぞみ	埼玉県戸田市下前１－９－６フォンティーヌ下前603号室	50	0.69	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の二親等以内血族) (大株主上位10名)
橋　本　幸　雄	福島県いわき市洋向台二丁目８番地の２	50	0.69	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
木　幡　真　司	福島県いわき市内郷高坂町一丁目96番地の３	50	0.69	特別利害関係者等 当社従業員 (大株主上位10名)
江　尻　利　一	福島県いわき市中岡町五丁目３番地の２	20	0.28	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の二親等以内血族)
野　木　和　子	福島県いわき市常磐上湯長谷町上の台51番地	20	0.28	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の二親等以内血族)
宮　下　正　子	東京都江戸川区清新町一丁目４番地　シティコープ15―204	20	0.28	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の二親等以内親族)
湯　川　博　子	福島県いわき市小名浜岡小名一丁目10番地の７	20	0.28	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の二親等以内親族)
鈴　木　多嘉子	福島県いわき市小名浜岡小名一丁目10番地の７	20	0.28	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長　江尻義久の二親等以内親族)
大　内　典　子	福島県いわき市常磐上湯長谷町釜ノ前139―45	10	0.14	当社従業員
四　家　敏　男	福島県いわき市小名浜燈籠原１番地の40	6	0.08	関係会社従業員

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
		千株	%	
鈴　木　利　光	福島県いわき市小名浜字下神白舘ノ腰31番地	6	0.08	関係会社従業員
山　本　千恵子	福島県いわき市小名浜岡小名字住ヶ谷７番地の30	6	0.08	当社従業員
計	21名	7,200	100.00	―

（注）株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を四捨五入しております。

宝印刷株式会社印刷